いつも食卓に、ニップン

nippn 日本製粉

日本製粉株式会社

企画・編集：社会・環境委員会

発行・お問い合わせ先：広報部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8

Tel.(03)3511-5307 Fax.(03)3237-3546

https://www.nippn.co.jp/

nippn

ニップン CSR報告書 2019

Web版

トップメッセージ

ニップングループは、食を通じて、皆さまの健康と明るい社会づくりに貢献してまいります。

代表取締役会長
澤田　浩

代表取締役社長
近藤　雅之

“いつも食卓に、ニップン”

ニップングループは、さまざまな食シーンを通じて持続可能な社会の発展に寄与してまいります。

ニップンは、1896年（明治 29 年）に民間では我が国最初の機械式製粉企業として創立しました。以降、製粉事業を中心に社会の多様性に対応しつつ、ステークホルダーの皆さまのお役に立つよう、事業の多角化を図ってまいりました。

社会の多様性に対応すること、事業の多角化に取り組むということは、即ち、これまでにはない課題に取り組むということであります。

一例として、「海洋プラスチックごみ問題」が近年問題になっておりますが、当社では 2010年秋から、一部の冷凍食品を除きプラスチック製トレーからPEFC認証紙の紙製トレーへの切り替えを開始し、環境問題に先進的に取り組んだ商品開発を行っております。

さらに、少子高齢化による労働力不足、労働環境の改善がより一層求められる昨今、やはり時代を先取りし、1999年から業務用プレミックスで 1kgの「ハンディパック」シリーズを販売しております。

いずれの商品も、その時々のニーズと近い将来を見据えて生まれた商品でありますが、消費者・お取引先さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまの声があってこそのものです。

また、2015年以降は「SDGs」の達成に取り組むことも必須であり、「ESG投資」も伸長しております。

社会で何が求められているのかを意識し、今回発行するCSR報告書においては、当社グループの重要課題を「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の観点で整理しました。また、ESGそれぞれの観点から非財務ハイライトとデータ一覧を設け、昨年度からさらに非財務情報の開示を充実させております。

「E（環境）」では、前述の紙製トレーの使用のほか、「食品リサイクルループ」などを改めて記載することで、継続した取り組みの重要性をご理解いただきたいと考えております。また、「気候変動」についても重要な課題と捉え、影響削減に向けて取り組んでおります。

「S（社会）」については、“持続的成長をするための企業活動”“高品質の商品・サービスの提供”“ステークホルダーの信頼獲得”“職場環境作り”“国際社会・地域社会への貢献”と5つの重要課題について取り組みを行っています。これは、まさに事業の多角化、社会の多様性に対応していることの表れであります。

「G（ガバナンス）」は、変化の激しい社会に柔軟に対応しつつ、企業として一貫した姿勢を取っております。

このような構成を取りつつ、「特集」として「食生活で、健康を。」をテーマに、アマニについて掲載しました。

「身体に良い油」としてメディアで取り上げられることも増えてきましたが、多種のアマニ関連商品を取り扱う当社として、今一度、分かりやすく掲載することとしました。

当社は、今年 9月 26日に会社のロゴを改定しました。これまでのロゴのスペルを踏襲しつつ、字体と使用色を変更し、より親しみやすさを表すこととしました。同時にスローガンを「いつも食卓に、ニップン」とし、より身近な企業として存在すべく邁進してまいります。

当社グループは、より多くのステークホルダーの皆さまに対しCSR活動に積極的に取り組み、持続可能な環境や社会を実現するために寄与し、企業としても持続的成長し企業価値の向上を図ってまいります。

ニップンの使命 / わたくしたちの理念

ニップンの使命

ニップンは、すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長しつづけます。
すべてのお客さまに、ご満足いただけるように日々努力をし、関係するあらゆる分野で、競争力のある、もっとも優れた商品とサービスを提供し、社会に貢献しつづけます。

わたくしたちの理念

- わたくしたちは、わたくしたちの商品とサービスを通じて、お客さまと感動をわかちあいます。
- わたくしたちは、現状に満足することなく、つねに改良、改善、そして改革に挑戦し、新しい時代をきりひらきます。
- わたくしたちは、一人ひとりの力が最大限発揮でき、成果が正しく評価される環境を作り、その中で持っている力をだしきります。
- わたくしたちは、社会の良き一員として、正しい行動をとりつづけます。

CONTENTS

- トップメッセージ　p.1
- 企業理念、目次、編集方針　p.2
- ニップングループを取り巻く情勢と事業活動　p.3
- 財務・非財務ハイライト　p.5
- CSR 活動の実践による価値創造　p.7
- CSR 活動の目標・実績・評価　p.9
- 特集　食生活で、健康を。　p.11

環　境
- 環境保護への取り組み　p.15

社　会
- 持続的成長をするための企業活動　p.21
- 高品質の商品・サービスの提供　p.23
- ステークホルダーの信頼獲得　p.25
- 職場環境作り　p.27
- 国際社会・地域社会への貢献　p.30

ガバナンス
- 法令遵守及び内部統制　p.33
- データ 一覧　p.35

編集方針

本Web版報告書（以下Web版）では、当社グループのCSR活動を詳細かつ広範囲に記載しています。冊子版報告書は、ダイジェスト版として特にステークホルダーの皆さまに知っていただきたい情報を掲載しています。

また、本年より「E：Environment（環境）」「S：Social（社会）」「G：Governance（ガバナンス）」の3つの項目に分け、それぞれの取り組みをご報告しています。Web版は、日本規格協会「ISO26000：社会的責任に関する手引」、環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考に作成しています。

対象期間は2018 年度（2018 年 4 月～ 2019 年 3 月）（一部 2019年度の情報も含む）、対象範囲はニップンおよび当社の製造部門を分社化したニップン冷食㈱、オーマイ㈱（一部グループ全体やその他グループ会社の内容を含む）です。

環境パフォーマンスデータについては、p.17に対象組織の一覧を掲載しています。

また、本年度より環境保全に関するコストとその効果について、環境会計ではなく環境保護への取り組みおよび環境データ一覧の中で掲載しています。

本レポートに記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績と大きく異なるものとなる可能性があります。

ニップングループを取り巻く情勢と事業活動

ニップングループを取り巻く社会情勢

食品業界において、消費者の節約志向が続いている状況の中、少子高齢化に伴う国内の労働力不足や市場縮小、物流費・資材費のコスト上昇により、事業環境は年々厳しさを増しています。また、女性の社会進出や食の欧米化などの社会の変化に伴い、人々の生活パターンやニーズも変化しています。変化する顧客ニーズを的確に捉え、高品質な商品・サービスを提供し続けることが持続的な企業の成長に必要であるとニップングループは認識しています。

また、企業は社会の構成員の一員として、持続可能な社会の形成に寄与することが求められています。今、国際的に気候変動や海洋プラスチックごみ問題に対する関心が高まっていますが、企業としても CO_2 排出量やプラスチックごみ削減に取り組むことが求められています。

さらに、国際的には人権問題やダイバーシティ推進に対する意識が高まってきていて、企業には誰もが働きやすい職場環境作りを推進していくことが求められています。

当社グループはこれらの社会からの要請に応え、企業としての責任を果たし、持続的な社会の実現に貢献していきます。

ニップングループの考える機会・リスクと対応策

食品業界が置かれている厳しい事業環境に対応するため、コスト削減を目的とした事業基盤強化に取り組んでいます。一方で、今後成長が見込まれる分野へは積極的な投資を行い、生産拠点の再構築を進めています。特に、成長市場であるアジアへは国内需要対応・販路拡大のため、積極的に投資を行っています。また、社会変化に伴う顧客ニーズの変化を新たな商品開発の機会と捉え、新商品開発・研究を進めています。例えば、女性の社会進出や共働き世帯の増加により、調理に割ける時間が減少しています。こうした社会的背景を踏まえ、調理時間を短縮する商品の開発に取り組んでいます。また、総合食品企業として「食を通じて人々の健康に貢献する」という使命のもと、食育活動や健康に関する研究開発を推進しています。

環境問題についても、当社に影響を及ぼす重要な課題として取り組みを進めています。例えば、気候変動による干ばつや多雨などの異常気象は、食品の原料となる小麦の収穫量や品質に影響を及ぼすことが予想されます。これは原材料コストの上昇に繋がるリスクとなり、安定した品質の商品を提供し続けることが難しくなるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす懸念があります。当社グループは省エネルギー機器の導入や、環境負荷の少ない海上輸送を利用するなどして対応を進めています。

2018年度の戦略

2018年度の経営計画

ニップングループは、連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円をめざすという長期ビジョンを見据え、持続的成長（Sustainable Growth）を成し遂げるためのさまざまな施策を行っています。

2018年度は、コスト削減と販売の拡大を軸にした事業基盤強化の取り組み方針に基づき、今後さらなる成長が期待できる中食事業における工場建設、労働力減少により需要が拡大するプレミックス事業における海外での新ライン増設、工場建設など生産拠点の拡大・再構築に取り組むための積極的な投資を行い、事業構造の再構築、最適化を推進しました。

2018年度の事業戦略

5つの基本施策

1. **ローコストオペレーションの一層の推進**
2. **グループ全体最適経営の推進**
3. **事業構造・事業ポートフォリオの再構築**
4. **変化への対応**（食品市場、麦制度改革、TPP11、日欧EPA等）
5. **CSR経営の推進**

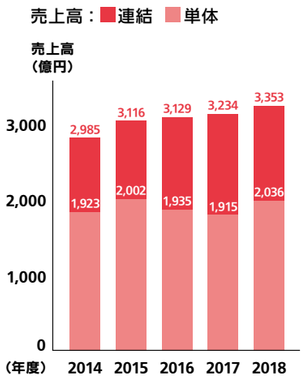
事業内容

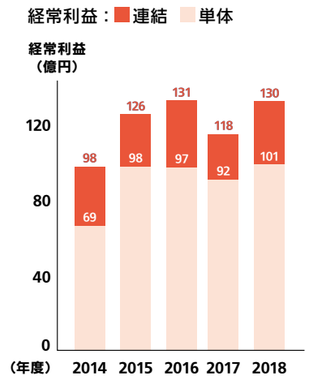
製粉事業			当社は創立以来、パンや麺、菓子などの小麦粉食文化の発展に努め、お客さまとともに歩んでまいりました。安全かつ安定した品質の小麦粉を供給することはもちろん、お客さまの求める小麦粉の開発やサービスも含めたトータルサポートを行っています。
食品事業	食品素材		厳選された原材料と長年の配合ノウハウの蓄積によるプレミックスや、小麦粉製粉で培った技術を生かしたコーン・米粉、またシーズニングなど、業務用食材の提案を通じて豊かな食生活を支えています。
	加工食品		天ぷら粉やお好み焼粉といった粉類などを展開する「ニップン」ブランド、パスタやパスタソースなどを展開する「オーマイ」「REGALO」ブランドで、お客さまのニーズにお応えするさまざまな商品をお届けしています。
	冷凍食品		冷凍パスタやパスタソース、米飯、惣菜、弁当用惣菜、スナック、デザート、冷凍生地などを家庭用・業務用で展開。簡便性をベースに、ワンランク上のおいしさと、さまざまなニーズに応える付加価値のある商品をお届けしています。
	中食		飲食店での食事（外食）と家庭内での食事（内食）の中間に位置づけられる「中食」。惣菜や弁当などの調理済み食品といった中食の製造工場を各地に配置し、時代の要求にあった商品をお届けしています。
その他事業	ヘルスケア		穀物を中心とした長年の研究結果を活用し、健康のために有効な成分を植物原料から抽出した独自素材を開発。健康寿命や美容をサポートする商品を展開しています。
	ペットケア		大切な家族であるペットの健康のために、良質で安全なペットフードを開発・製造し、ペットとともに生活する時代の商品をお届けしています。

財務ハイライト

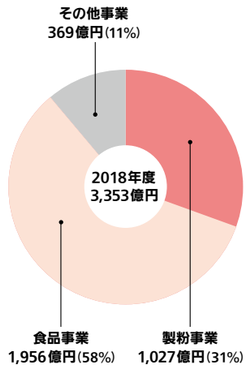
2018年度の売上高は、製粉事業、国内および海外の食品事業、その他事業ともに増収となりました。利益面でも、売上増による利益拡大により全セグメントで増益となりました。

売上高・経常利益





セグメント別売上高



従業員

（名）

年度	連結	単体
2014	3,460	967
2015	3,519	982
2016	3,610	976
2017	3,696	980
2018	3,687	1,002

（出向者を除く）

財務ヒストリカルデータ

損益状況：連結

（単位：百万円）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上高	261,586	252,139	269,094	271,069	287,109	298,511	311,628	312,932	323,495	335,399
研究開発費	2,720	2,756	2,574	2,620	2,660	2,688	2,805	2,971	3,187	3,346
営業利益	12,549	10,567	9,634	9,713	10,808	8,406	11,093	11,574	10,060	11,222
経常利益	12,802	10,827	10,210	10,906	12,248	9,807	12,666	13,162	11,862	13,065
"親会社株主に帰属する当期純利益"	7,892	6,026	6,235	7,008	7,810	6,981	8,222	8,934	7,651	8,455
売上高営業利益率(%)	4.8	4.2	3.6	3.6	3.8	2.8	3.6	3.7	3.1	3.3

設備投資状況

（単位：百万円）

連結設備投資額	4,691	7,130	11,753	12,213	13,374	6,206	7,413	12,023	10,119	15,911
減価償却費	6,795	6,784	7,277	7,863	8,043	8,030	7,564	7,715	7,791	7,428

ニップングループは、基本施策のひとつ「ローコストオペレーションの一層の推進」に取り組むため、これまで大型臨海工場の整備・強化、省エネロボット化など積極的な設備投資を実施してきました。2018年度はさらなる成長が期待できる中食事業における工場建設、労働力減少により需要が拡大するプレミックス事業における海外での新ライン増設、工場建設など、生産拠点の拡大・再構築に取り組むため、積極的な投資を実施しました。また本年8月には東京都渋谷区の旧本社ビルが、三菱地所などとの共同開発によりオフィス・商業施設・地域貢献施設などからなる複合ビル「リンクスクエア新宿」として生まれ変わりました。地域防災機能の強化を図るとともに、地域拠点や歩行者ネットワークの結節点としての役割を果たします。今後も引き続き、成長分野への戦略的な投資を予定しています。

【主な実績】

（国内）
- 神戸甲南工場隣接地購入（2018年度）
- 一富士製麺所新調理麺工場建設（2018年度）
- ペットフード新ライン増設（2018年度）
- 千駄ヶ谷5丁目（旧本社）再開発（2019年8月竣工）
- 千葉工場ふすまバラ出荷設備建設（2019年8月竣工）

（海外）
- Pasta Montana,L.L.C. 製造ライン更新（2017年度、能力1.4倍）
- NIPPN（Thailand）Co.,Ltd. 新ライン増設（2018年度、能力1.4倍）
- 上海金山日粉食品ミックス工場建設（2018年度）

【今後の予定】

（国内）
- プレミックス工場新設（福岡、～2020年度）
- 冷凍食品工場建設（伊勢崎、～2021年度）

（海外）
- NIPPN（Thailand）Co.,Ltd. 冷凍食品工場建設（～2020年度）

非財務ハイライト

環　境

■ 製造におけるCO₂排出量
151千t-CO₂

■ 廃棄物等総排出量
47千t

■ 排水量
1,988千m³

■ 物流におけるCO₂排出量
44千t-CO₂

■ 廃棄物等再資源化率
95.8%

■ 化学物質使用量
10千ℓ

■ ニップン四季の森植樹本数
累計800本

実績年度：2018年度
対象：当社および国内外連結子会社

社　会

■ 水と衛生の支援活動「TAP PROJECT」支援実績
累計1,700万円

■ 爲末大学食育学部受講児童数実績
累計2,138人

■ CSRアンケート送付企業
49社

■ お客様センターお問い合わせ件数
15,159件

■ 育児休業・育児勤務制度利用者数
30名

ガバナンス

■ 取締役人数
14名
（うち社外取締役 2名）

■ 取締役会開催回数
17回
（2018年度）

■ 取締役会出席率
99%

■ 監査役人数
4名
（うち社外監査役 2名）

■ 監査役会開催回数
11回
（2018年度）

■ 監査役会出席率
100%

CSR活動の実践による価値創造

行動規範・CSR の基本的な考え方

CSRの基本的な考え方

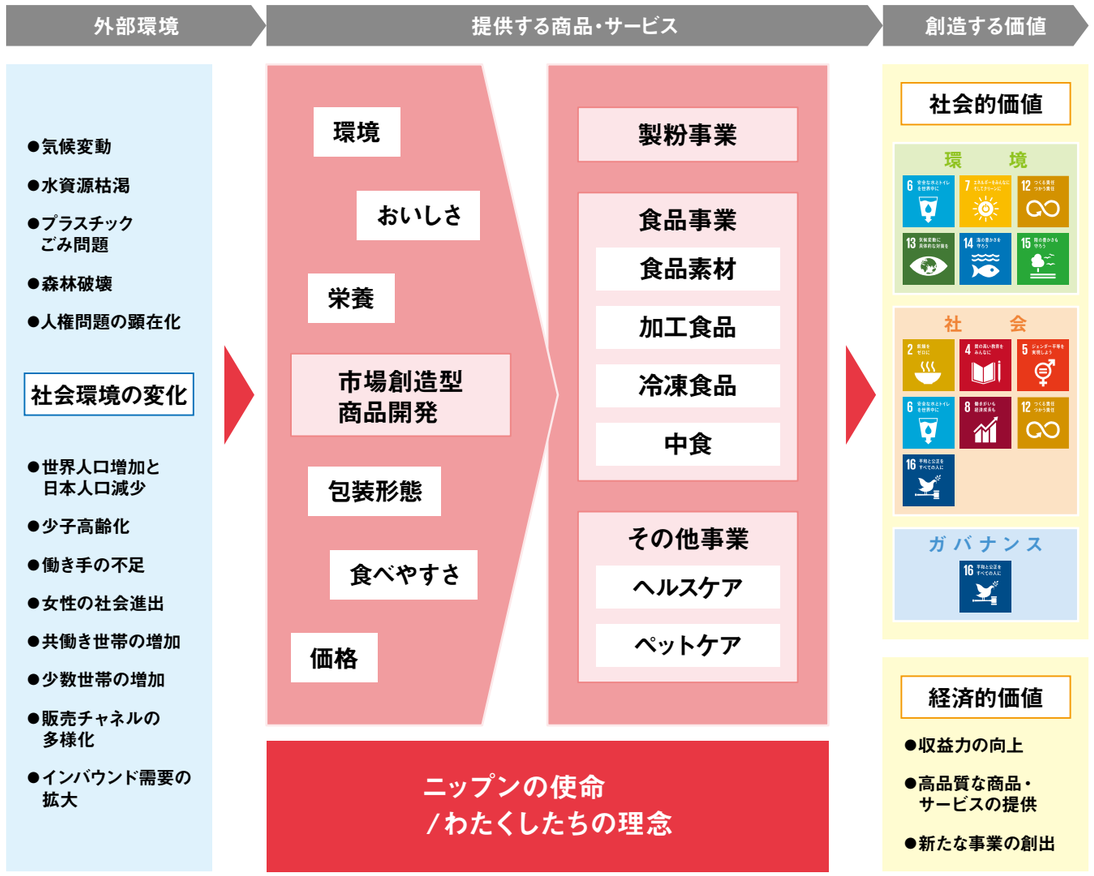
ニップングループは、総合食品企業として「すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長しつづける」とともに、「お客さまにご満足いただける競争力のある、もっとも優れた商品とサービスを提供し、社会に貢献しつづける」ことを企業理念とする企業グループです。

当社グループはCSRを企業の重要な経営課題の一つであると認識し、具体的な経営方針やその施策の中にCSR活動の推進を取り上げています。事業を遂行する中で、当社の主要なステークホルダーである「お客さま」「お取引先さま」「株主・投資家さま」「従業員」「地球環境」「地域社会」により高い価値を提供することを通じて社会全体の持続的な発展に貢献していくこと、そしてその活動を開示、説明しながらコミュニケーションを通じて相互に理解を深めていくことが当社グループのCSRです。

行動規範

- すべてのお客さまに安全で高品質な商品・サービスを提供しつづけます。
- 常にお客さまの信頼を得られるように日々努力をつづけます。
- 常にチャレンジ精神を持ち、成長しつづけます。
- 安全に働ける職場環境を確保すると共に、個々の従業員の人格、個性を尊重します。
- 高い倫理意識を持ち、法令を遵守します。
- 環境問題に真摯にとりくみます。
- 国際社会の一員として、国内外の地域発展に努めます。

ニップングループの価値創造モデル

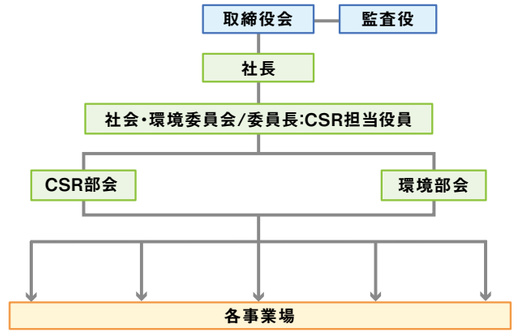


CSRマネジメント体制

当社は、優れた商品・サービスを提供するだけではなく、商品の安全性確保や環境保護、人権擁護、適正な労働慣行の実践など、さまざまなステークホルダーの皆さまに対する「企業の社会的責任（CSR)」を着実に果たすべく「社会・環境委員会」を組織しています。

ESG※の取り組みのさらなる推進と積極的な情報開示に向け、CSR部会と環境部会を合同で実施しています。

※ ESG：環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの。



CSR重要課題

重要課題		対応するSDGs目標	行動規範に基づく各重要課題の考え方	当社の取り組み
環境	環境保護への取り組み	6 7 12 13 14 15	事業活動が自然の恩恵に支えられていることを意識し、環境問題に真摯に取り組みます。	環境マネジメントシステムを活用するとともに、水不足への対処、調理時間を短縮する商品の開発、食品ロスの削減を推進しています。CO_2排出量削減の中期目標の設定、プラスチック容器の森林認証紙への切り替え、計画的な植樹にも取り組んでいます。
社会	持続的成長をするための企業活動	2 8	企業としても、従業員個人としても、常にチャレンジ精神を持ち、成長し続けます。	経営の重点項目にCSR経営の推進を掲げ、事業活動の中でCSR活動に取り組んでいます。
社会	高品質の商品・サービスの提供	2	「食の安全・安心」の確保を第一としながら、おいしさや機能性も同時に追求し、幅広い世代とニーズに応える商品を安定的に提供し続けます。	改善活動を継続的に実施しているほか、健康に資する機能性食品の開発を行っています。
社会	ステークホルダーの信頼獲得	12 16	高い倫理意識を持ち、法令や社会規範を遵守した企業活動を、お取引先さまと協働して行います。	投資家への説明会を開催し、財務情報や環境活動の報告を実施しています。
社会	職場環境作り	5 8	個々の従業員を尊重し、働きがいを実感できる職場環境の整備に努めます。	女性活躍推進の取り組み、育児休業・育児勤務の利用推進を図っています。
社会	国際社会・地域社会への貢献	2 4 6	国際社会の一員として、国内外の地域発展に努め、社会と共生し、ともに発展していくことをめざします。	ユニセフやWFP支援を継続的に実施しています。また食育活動にも取り組んでいます。
ガバナンス	法令遵守及び内部統制	16	高い倫理意識を持ち、法令を遵守することで、信頼される企業となる努力を続けます。	「内部統制基本方針」「行動指針」を定め、倫理規範の遵守に努めています。

2 飢餓をゼロに　4 質の高い教育をみんなに　5 ジェンダー平等を実現しよう　6 安全な水とトイレを世界中に　7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに　8 働きがいも経済成長も
12 つくる責任つかう責任　13 気候変動に具体的な対策を　14 海の豊かさを守ろう　15 陸の豊かさも守ろう　16 平和と公正をすべての人に

CSR活動の目標・実績・評価

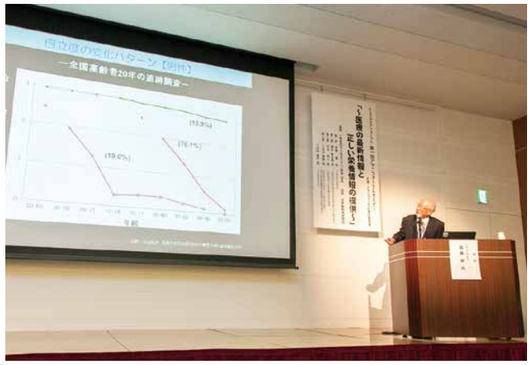
重要課題		行動規範に基づく各重要課題の考え方	2018年度 目標	2018年度 目標	2018年度 実績	2018年度 評価	2019年度 目標	2019年度 目標
環境	環境保護への取り組み	事業活動が自然の恩恵に支えられていることを意識し、環境問題に真摯に取り組みます。	ISO14001の認証を取得する	―	―	◎	ISO14001の認証取得範囲を拡大する	―
			調理時間の短縮商品の開発	1商品	6商品	◎	調理時間の短縮商品の開発	2商品
			食品ロスを原料とした機能性素材を開発	1商品	1商品	◎	食品ロスを原料とした機能性素材を開発	1商品
			ニッポン四季の森の植樹実施	1回	1回	◎	ニッポン四季の森の植樹実施	1回
社会	持続的成長をするための企業活動	企業としても、従業員個人としても、常にチャレンジ精神を持ち、成長し続けます。	CSR報告書を発行する	1回	1回	◎	CSR報告書を発行する	1回
			CSR・環境合同部会開催	4回	3回	△	CSR・環境合同部会開催	4回
			野菜の委託生産では生産者や産地と連携し、農業所得と経営の安定および産地の活性化に繋がる手法を検討、推進	手法 2案	2案	◎	機能性表示食品制度を利用した健康に寄与する食品の開発	1商品
			配送車両に関わる安全会議を開催	20回	26回	◎	配送車両に関わる安全会議を開催	20回
	高品質の商品・サービスの提供	「食の安全・安心」の確保を第一としながら、おいしさや機能性も同時に追求し、幅広い世代とニーズに応える商品を安定的に提供し続けます。	CS検討会を開催	12回	12回	◎	CS検討会を開催	12回
			お客さまの意見を取り入れた商品の改良	2商品	6商品	◎	お客さまの意見を取り入れた商品の改良	5商品
			ISO17025の認定を維持	―	認定維持	◎	ISO17025の認定を維持	2017年版に改訂
	ステークホルダーの信頼獲得	高い倫理意識を持ち、法令や社会規範を遵守した企業活動を、お取引先さまと協働して行います。	購買基本方針遵守のため、仕入先と委託先の指導	80社	97社	◎	購買基本方針遵守のため、仕入先と委託先の指導	80社
			株主さまへのアンケート実施	1回	―	×	株主さまへのアンケート実施	1回
			個人投資家向け会社説明会開催	3回	1回	△	個人投資家向け会社説明会開催	3回
			機関投資家向け決算説明会開催	2回	2回	◎	機関投資家向け決算説明会開催	2回
	職場環境作り	個々の従業員を尊重し、働きがいを実感できる職場環境の整備に努めます。	女性活躍推進のため異業種で組織する協議会の活動に参加	1回	2回	◎	女性活躍推進のため異業種で組織する協議会の活動に参加	1回
			障がい者雇用の推進継続	雇用率2.2%	雇用率1.96%	×	障がい者雇用の推進継続	雇用率2.2%
			「育児休業・育児勤務制度」の利用の推進	30名	30名	◎	「育児休業・育児勤務制度」の利用の推進	12回
			従業員の健康保全のためメンタルヘルスケアの講習会開催	1回	4回	◎	従業員の健康保全のためメンタルヘルスケアの講習会開催	4回
	国際社会・地域社会への貢献	国際社会の一員として、国内外の地域発展に努め、社会と共生し、ともに発展していくことをめざします。	「爲末大学食育学部」を開催	2回	3回	◎	「爲末大学食育学部」を開催	2回
			消費者、各種団体を対象とした料理教室を開催	500回	543回	◎	消費者、各種団体を対象とした料理教室を開催	500回
ガバナンス	法令遵守及び内部統制	高い倫理意識を持ち、法令を遵守することで、信頼される企業となる努力を続けます。	取締役会の実効性評価実施	1回	1回	◎	社外役員の経営への参画しやすい環境作りの施策	1回
			安否確認システムの登録推進と訓練実施	2回	2回	◎	安否確認システムの登録推進と訓練実施	2回

特　集　食生活で、健康を。

ニップンとアマニ

日本では団塊の世代が65歳を超え4人に1人が高齢者という「超高齢社会」になり、健康寿命の延伸をめざし年齢を問わず多くの方が健康に関心を持つようになりました。

ニップンは20年ほど前から「栄養バランスの良い食品を食べて健康になる」ことをめざし、パンの副資材などに健康食材を提供する取り組みを進めてきました。アマニとの出会いはその取り組みの中から生まれ、2003年から業務用の販売、2005年から家庭用商品として販売を始めました。



アマニフォーラムセミナーの様子

アマニは素晴らしい栄養成分を豊富に含み、海外にエビデンスが多数あることから、2008年以降「生活習慣の改善」にアマニ摂取を勧める広報活動を始め、2013年には医療関係者とともにセミナーを開始しました。その後、テレビに取り上げられる機会が増え、瞬く間にアマニ油ブームが到来し「食べる油」としてスーパーに健康油の棚が設置されるようになりました。

その後も医療関係者と取り組みを継続していく中、2017年から千葉大学元学長 齋藤 康先生（現：千葉大学名誉教授）を座長にした「アマニフォーラムセミナー」を開催し、マスコミ、医療関係者を対象に「最新の医療情報と正しい栄養情報」を年4回お伝えしています。セミナーでは医療関係者、研究者の最新情報とともにニップンが取得したエビデンスの紹介など、研究の発表を行っています。

食用としてのアマニの歴史

アマニとはアマ（亜麻）科植物の種子（仁）のことです（英名：Flaxseed、Linseed）。アマニの原産は欧州の地中海地方の自生植物で、人類が初めて栽培した植物の一つと言われ、その茎からはリネンと呼ばれる布地が作られ、種子は食用とされてきました。食用としては、紀元前400年代にはギリシャのヒポクラテスが「亜麻の種子を食べると腹痛に良い」と亜麻の栽培を勧め、西暦800年代にはフランスのカール大帝（＝Charlemagne）が健康上の価値を認め「臣民はアマニをとるべし」と亜麻の栽培と備蓄を法令で義務付け、欧州全体に広がったと言われています。

アマニは北米やヨーロッパ、特にカナダで盛んに消費されており、ドイツでは一人当たり年間1kg、日本のゴマの一人当たりの消費量とほぼ同じくらい消費されていると言われています。アマニの栽培は、寒冷地が適しており、ロシア、カナダ、カザフスタンなどで多く栽培されています。

日本では、アマニは古くから工業用に使用され食用としての年月はあまり長くはありませんが、近年の食生活の欧米化により栄養の偏りが報じられ、それを改善する食品の一つとしてアマニが摂取されるようになりました。2015年には文部科学省「日本食品標準成分表 2015年版（七訂）」に「あまに油」と「あまに／いり」が掲載され、医療関係者をはじめ多くの方たちが注目をしています。

日本食品標準成分表 2015年版（七訂）

日本食品標準成分表（七訂）（可食部100g中の含有量）

食品成分	エネルギー	水分	たんぱく質	脂質	炭水化物	灰分	カリウム	カルシウム	マグネシウム	リン	鉄	亜鉛	β-カロテン	αトコフェロール	脂肪酸総量	飽和脂肪酸	一価不飽和脂肪酸	n-9 オレイン酸	多価不飽和脂肪酸	n-6 系多価不飽和脂肪酸	n-6 リノール酸	n-3 系多価不飽和脂肪酸	n-3 α-リノレン酸	食物繊維総量	水溶性食物繊維	不溶性食物繊維	葉酸	食塩相当量
単　位	kcal	g	g	g	g	g	mg	mg	mg	mg	mg	mg	μg	mg	g	g	g	mg	g	g	mg	g	mg	g	g	g	μg	g
種実類/あまに/いり	564	0.3	22	44	31	3.8	770	210	410	720	9	6.1	15	0.4	40	3.6	6.6	ー	29	5.7	5,700	24	24,000	24	9.1	15	46	0.2
油脂類/(植物油脂類)/あまに油	921	Tr	0	100	0	0	0	Tr	0	0	0	0	10	0.5	95	8.1	16	15,000	71	15	14,000	57	57,000	0	0	0	ー	0

アマニの栄養成分

アマニには、現代人が不足する栄養をサポートする栄養成分が豊富に含まれています。主な成分として、オメガ3脂肪酸、食物繊維、アマニリグナン、そして、たんぱく質の4つがあります。

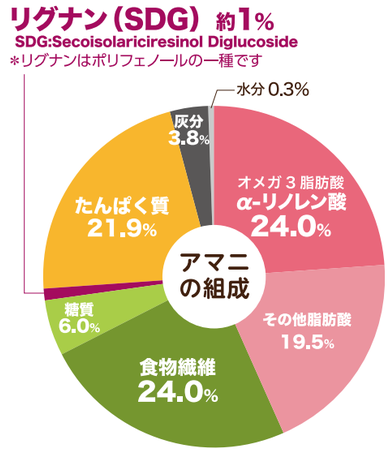
オメガ3脂肪酸は、脂肪酸の中でも体内で作ることができず、毎日経口摂取する必要がある必須脂肪酸です。オメガ3脂肪酸は脳をはじめとする全身の臓器に存在し、細胞膜でも重要な働きをすることから非常に大切な栄養素です。青魚やアマニなどごく一部の食品からしか摂ることができないため、世界的に積極的な摂取が推奨されています。ニップンアマニ油であれば小さじ1杯でオメガ3脂肪酸を2.4g摂ることができ、厚生労働省が摂取目安として提示する成人の1日の必要量（1.6～2.4g）を賄うことができます。

アマニに含まれる食物繊維は、不溶性食物繊維に加え、摂取しにくい水溶性食物繊維の両方がバランスよくたっぷりと含まれており、アマニ粒大さじ2杯で2.4gを摂ることができます。

アマニリグナンは植物性ポリフェノールの一つで、リグナン含有量は食用植物の中でトップクラスです。また、大豆イソフラボンと同様にエストロゲンに似た構造を持つ物質です。

最後にたんぱく質ですが、アマニに含まれるたんぱく質量は（21.9g/100g）、鶏のささみに近く、たんぱく質の中でもアルギニンが豊富に含まれています。

※ アマニ油には、食物繊維、アマニリグナンは含まれません。



※日本食品標準成分表 2015年版（七訂）より、食品番号 0541「あまに／いり」の数値を抜粋
※リグナンは日本製粉調べ
※数値は四捨五入しています

ニップンのアマニの特徴

ニップンのアマニには3つの大きな特徴があります。

1. 原産地を特定

良質なアマニを求めて産地を検討し、原産地を特定しました。アマニ油はカナダ産、ローストアマニ粒はニュージーランド産を使用しています。

2. 原料はゴールデン種のみ使用

アマニには、食用、飼料用にも使用するブラウン種と、全体の5％程度しか栽培されていない食用に開発されたゴールデン種があります。ニップンのアマニは契約農家で栽培されたゴールデン種（Golden Flaxseed）のみ使用しています。

3. 日本アマニ協会認定商品

一般社団法人 日本アマニ協会は、安全・安心な商品を選ぶお手伝いとして一定基準を満たした商品について協会が審査し認定マークを付与しています。
認定基準が厳しく、

❶ 非遺伝子組み換えであること
❷ 残留農薬検査に合格していること
❸ 有用成分が一定基準以上であること

など、すべてをクリアした商品に認定マーク使用の許可が与えられています。ニップンのアマニはすべての商品に、日本アマニ協会認定マークが付与されています。

特　集　食生活で、健康を。

日本災害食認証の取得

本年8月、ニップンのアマニ関連商品10品が一般社団法人日本災害食学会が導入する日本災害食認証を取得しました。

従来、非常食というと長期保存性や災害直後にお腹を満たすものに重点が置かれていましたが、近年、台風や地震などの災害が頻発し、しかも長期にわたる避難生活が相次ぐ中、栄養不足による健康問題が重視されるようになってきました。災害時には、特にたんぱく質、脂質、必須ビタミン、必須ミネラルが不足し、一旦栄養不良を招くと体調を回復するのに時間がかかることから、災害時の初期段階からバランスの良い食事が求められるようになります。

そこで、災害時にもいろいろな食品に「かけるだけ」で手軽に食べられる栄養豊富なアマニを栄養サポートのひとつとして摂取していただきたいと思い厳しい審査を経て日本災害食認証を取得しました。これから医療関係者とともに、地方自治体をはじめ、ご家庭のローリングストックとして活用していただけるよう提案してまいります。

日本災害食 認証 通知書　　日本災害食 商品アイコン

ニップンの機能性表示食品「アマニ習慣」

この度、消費者庁に届け出をしていた「アマニ習慣」が、機能性表示食品として受理されました。希少なゴールデン種の中でもオメガ3脂肪酸の一つであるα-リノレン酸が高含有な品種を使用したアマニ油を、いつでもフレッシュな味わいが楽しめる使い切りタイプの個包装のミニパックにしました。本品の1日摂取目安量である1袋（3.7g）には2.2gのα-リノレン酸が含まれます。今回の受理により、悪玉（LDL）コレステロールが高めの方に適した商品として本年8月から発売しています。

【機能性表示食品「アマニ習慣」概要】

- 商品名：アマニ習慣
- 届出番号：D526
- 機能性関与成分名：α-リノレン酸
- 届出表示：本品にはα-リノレン酸が含まれます。α-リノレン酸は血中の悪玉（LDL）コレステロール値を低下させる機能があることが報告されています。
- 内容量：111g（3.7g×30袋）

その他のアマニ商品ラインアップ（一例）

「ニップンのアマニ」シリーズは以下の商品になります。

〈 アマニ油 〉

〈 アマニ油プレミアムリッチ 〉

〈 機能性表示食品 アマニオイル 〉

〈 アマニ油入りドレッシング 〉

〈 アマニ油入りマヨネーズ 〉

〈 ローストアマニ粒 〉

〈 ローストアマニ粉末 〉

従業員の声

イノベーションセンター　澤根 健人

アマニの健康効果をすべての人に

食品に含まれる栄養成分は、食べた後に体内でさまざまな身体調節機能を発揮し、健康維持に大きく貢献します。近年、多くの食品会社や研究機関が食品に含まれるユニークな栄養成分に着目し、その成分がどのような健康機能を有するかを明らかにすることで付加価値を高め、さらには製品や商品として世に出すことでより多くの方々の健康増進に貢献することをめざしています。

当社は10年以上前からアマニが持つ健康機能を独自に研究しています。アマニにはオメガ3脂肪酸やリグナンなどの成分が含まれていますが、これらの成分が体内で別の機能性成分へ変換されることで、血中の悪玉（LDL）コレステロール低下作用やメタボリックシンドロームの改善といった、いわゆる健康効果を発揮していることなどを明らかにして報告してきました。しかし、その一方で、そうした効き目には個人差があるという声も耳にすることから、当社は、この点に着目し、アマニの健康効果に個人差がみられる原因を調べています。近年の研究から、その変換効率が一人ひとりで大きく異なることが分かってきました。それは言い換えれば、アマニの成分を利用して体内で機能性成分を作り出せる能力に個人差があるということです。

現在は、アマニをどのような方法で食べるとよいか、どの食品と組み合わせると効果的かを研究、調査しています。今後、それらに関する情報を広く活用、発信することで、多くの人がアマニの良い効果を享受できるようになることをめざしています。

Environment〔環 境〕

環境保護への取り組み

温室効果ガス

食品産業においても、地球温暖化対策として CO_2 削減の取り組みを積極的に進めていくことが求められています。特に、製粉事業において使用するエネルギーの大部分は電気のため、電気使用量の削減対策は優先的に対処すべき課題と考えています。当社では2009年度から連結対象のグループ会社も環境目標の対象とし、2020年度目標として、「CO_2 排出量削減」を設定し取り組んでいます。目標達成に向け、ニップングループは一丸となり、今後も課題設定や取り組み強化に努めていきます。

廃棄物

現在、海洋プラスチックごみ対策は、世界的な課題となっています。2019年6月の20か国・地域首脳会議（G20大阪サミット）では、「海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることを目指す」目標を導入することで各国が合意しました。また、海洋プラスチックの課題とともに、食品ロスへの対応も重要な課題です。当社はこれらの廃棄物削減に積極的に取り組んでいきます。

・環境行動目標と実績および環境中期目標　　実績の（　）は2017年度実績

	2018年度環境行動目標	2018年度実績	評価	環境中期目標
地球温暖化防止	グループ全社（当社および国内外連結子会社）におけるCO_2発生量を前年度より減じる	104.7%		グループ全社（当社および国内外連結子会社）におけるCO_2発生量を2020年度に2005年度比3%削減
廃棄物等発生抑制	グループ全社（当社および国内外連結子会社）における廃棄物等再資源化率を99%以上とする	95.8%（97.3%）		グループ全社（当社および国内外連結子会社）における廃棄物等再資源化率を2020年度に99%以上とする

※ CO_2排出量は、基準年度である2005年度の各エネルギー換算係数により算出しています。

評価基準：…目標達成率100%以上　…目標達成率80%以上～100%未満　…目標達成率80%未満

水

世界的な水資源の不足は、気候変動リスクと並んで、現在最も重要な環境問題のひとつです。気候変動による、降雨・台風・降雪パターンの変動が干ばつや洪水を招きます。さらに、人口増加や都市化などによる、農業用水、飲料水の不足は、年々顕著になってきています。

当社グループの、主製品の原料となる小麦を育てるためには、水は欠かせない資源です。この水資源の不足は当社にとって大きなリスクとなり得ます。各事業場では、水（上水・井戸水・工業用水も含む）の利用量を把握するとともに、無駄なく有効に利用するように取り組んでいます。

エネルギー

当社グループは、商品の安定供給を第一としながらもエネルギーの使用量を低減し、CO_2の排出量を減らすようさまざまな取り組みを実施しています。設備投資・改善のほかにも従業員に省エネ活動を周知する対策なども進めています。また、オフィスでの節電対策として、パソコンの省エネ設定のほか、夏・冬にはそれぞれ、クールビズ・ウォームビズを取り入れ、冷暖房の温度設定を抑制しています。

原材料・包装資材

当社グループは、企業として持続的な成長が図れるよう、消費者のニーズに対応する商品の開発・販売を進めています。原材料では、野菜の生産委託をしている契約農家と連携し、その産地に適し、活性化に繋がる手法を検討、推進しています。また、機能性や希少性のある野菜の特徴を生かした商品開発により農産物の高付加価値化に取り組んでいます。また、包装資材においても、プラスチックごみ削減のために包材の厚みを薄くしたり、廃棄処理が容易にできる材質を選択したりしています。

生物多様性

当社グループが製造する商品の多くは、大自然の恵みに深く恩恵を受けています。このことを認識し、生物多様性保全活動を推進しています。

生物多様性に関する基本方針　2010年6月制定

1. 事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その影響を軽減するため継続的に努力します。
2. 商品・サービスのライフサイクルに着目した、省資源、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を継続的に実施します。
3. NGO／NPO、教育・研究機関、地方自治体等とのコミュニケーションの拡充とその活動の支援に努めます。
4. 生物多様性への取り組みに関する情報の適切な発信共有を図ります。

関連データ：p.35

環境リスクに関する考え方と取り組み

環境監査

ニップンでは、環境方針や環境目標の遂行・達成状況、法令順守、その他環境活動を把握し、環境マネジメントシステムを円滑に運用するために、環境監査を実施しています。

2018年度は、ISO14001の内部監査で、環境法令に対する順守状況を確認したところ、あらたに対象範囲となった事業場が多く、軽微な未対応が多かったものの28件の指摘事項がありました。2019年度は、確実に対応していきます。

・内部監査実施事業場と指摘件数　　（単位：件）

事業場	指摘数
本社	0
【技術センター】東部・中部・西部・福岡	7
【工　場】横浜・千葉・竜ヶ崎・名古屋・大阪・神戸甲南・福岡・小樽	17
【管理部】東部・西部 【支　店】東京・関東・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・札幌	4

情報開示

当社は、環境省主導の「環境情報開示基盤整備事業」に参加しています。

環境省は、環境活動に積極的に取り組む企業が投資家などから適切に評価され、資金が流れる社会の構築をめざし、企業と投資家が集い、環境情報を中心とした実質的な対話を行う「ESG対話プラットフォーム（ICT※を活用して、環境情報を中心として、企業と投資家によるESG投資情報に基づく対話を実現するための各種システム・ツールを提供する）」の本格運用に向けた実証事業を2013年から実施しています。

当社も本事業に参加することで、積極的な環境情報開示に努めていきます。

※ ICT：Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。

環境教育

環境保全活動の周知を図るため、社員教育の一環として新入社員研修の中で環境教育を実施しています。

また、2018年度は、ISO14001認証取得にあわせて、技術センター、管理部、支店で勉強会や内部監査員養成研修を開催しました。今後も環境ISOの継続的改善を図るため研修会・勉強会を開催していきます。

ISO14001について

当社で初めてISO14001を取得したのは、中央研究所（現フードリサーチセンター、イノベーションセンター、研究企画センター、開発本部食品開発グループ・事業開発部）です。1996年のISO14001の発行を機に、1998年に認証を取得しました。その後、製造部門でも認証が必要であると考え、2004年に千葉工場でも認証を取得しています。

千葉工場の認証取得から15年がすぎ、当社を取り巻く状況が著しくかわり、CSR・環境保全活動に取り組むことは、企業として当たり前のこととなりました。このことから、2018年の本社と当社全工場に続き、技術センター、管理部、支店、営業所に認証を拡大しました。

・ISO14001の認証取得状況

事業場	認証取得年月	登録番号
研究企画センター	1998年8月	JQA-EM6396
本社 【技術センター】東部・中部・西部・福岡 【管理部】東部・西部 【支　店】東京・関東・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・札幌 【営業所】関東・神奈川・新潟・静岡・金沢・高松 【工　場】横浜・千葉・竜ヶ崎・名古屋・大阪・神戸甲南・福岡・小樽	2004年4月	JQA-EM3941

ISO14001のポイント

環境ISOの運用で大切なことは、環境目標（本来業務と結び付ける）に対するPDCA活動と法令遵守です。目標達成に向けては、通常の業務として対応していますが、これをシステムとして運用していくことが大切です。

Environment〔環境〕

環境マネジメント体制

当社では、グループ全体で環境マネジメントシステムを効率的に運用するため、「社会・環境委員会 環境部会」を設置しています。各事業場には、事業場長を委員長とする「環境委員会」「省エネ委員会」などを設置し、環境保全活動に取り組んでいます。国内外の連結対象グループ会社では、環境担当者が活動の推進を図っています。

・環境マネジメント体制

（環境目標設定グループ会社と報告対象範囲　2019 年 6 月末現在）

監査役 ― 取締役会 ― 社長 ― 社会・環境委員会 ― 環境部会 部会長・環境担当役員

国内グループ会社

日本製粉㈱、
東福製粉㈱、ニップン商事㈱、㈱ニップン商事コーポレーション、ニップン商事九州㈱、松屋製粉㈱、丸七商事㈱、鈴木㈱、㈱大江商店、瑞穂食品㈱、ニップンドーナツホールディングス㈱、ニップンドーナツ㈱、ニップンドーナツ関西㈱、ニップンドーナツ九州㈱、大和フーヅ㈱、オーマイ㈱、㈱ニップンインターナショナル、日本リッチ㈱、ニップン冷食㈱、㈱ファーストフーズホールディングス、㈱ファーストフーズ、㈱ファーストフーズ福島、㈱ファーストフーズ名古屋、㈱ファーストフーズつくば、オーケー食品工業㈱、㈱ナガノトマト、日本デイリーヘルス㈱、エヌピーエフジャパン㈱、日本製粉スポーツ事業㈱、㈱ジャックス、㈱ジュンコ・フローラ・スクール、ニップン不動産㈱、末広興業㈱、㈱日本製粉システムセンター、㈱ファスマック、ニップンエンジニアリング㈱

海外グループ会社

Pasta Montana, L.L.C.
NIPPN California Inc.
Nippon Flour Mills (Thailand) Ltd.
NIPPN (Thailand) Co.,Ltd.
上海日粉食品有限公司
上海日粉総合貿易有限公司
上海金山日粉食品有限公司
PT.NIPPN FOODS INDONESIA

マテリアルバランス

「原料調達」「製造」「出荷」など、事業プロセスの各段階において環境負荷の把握と軽減に努めています。

2018年度の実績　（ ）は2017年度の実績　　集計範囲：日本製粉㈱、ニップン冷食㈱、オーマイ㈱

INPUT

エネルギー		原 料	包装資材	水
全エネルギー原油換算 44,011kℓ（43,410kℓ）	電力使用量 1億5,665万kWh（1億5,510万kWh）	小麦、糖類、油脂、調味料など 149万t（148万t）	クラフト紙、ダンボール、プラスチックフィルムなど 4,388t（4,334t）	使用量 49万m³（52万m³） 排水量 30万m³（30万m³）

ニップングループ

製造工場など → 物 流 → 消 費 → 空容器

物 流：トラック、貨車、船舶など　CO_2排出量 44,232t-CO_2（47,665t-CO_2）

消 費：加工調理

空容器：クラフト紙、プラスチックフィルム

OUTPUT

CO_2※	商 品	廃棄物等	排 水
直接燃焼分 9,871t-CO_2（9,460t-CO_2） 購入電力分 66,263t-CO_2（65,609t-CO_2）	小麦粉 食品 その他	廃棄物等総排出量 9,082t（9,614t） 再生資源（有価物を含む） 9,049t（9,584t） 最終処分した廃棄物 33t（31t）	特定施設からのBOD排出量 3.2t（2.9t）

※ CO_2排出量：CO_2排出量削減の中期目標が、基準年度である2005年度の各エネルギー換算係数により算出していることから、本データも同じ係数を利用し再計算しています。電力のCO_2換算係数は受電端で計算しています。

温室効果ガス

気候変動への対応

ニップングループは、気候変動対応を経営上の重要課題と認識しています。気候変動により干ばつや多雨などの異常気象が深刻化・増加することで、当社の主力商品の原材料である小麦の収穫量が減少することが予想されます。平均気温の上昇も小麦の収穫量に大きな影響を与え、これらの現象は、原材料コストの上昇に繋がるリスクとなります。また、小麦の品質低下が生じると消費者に安定した品質の商品を提供し続けることが難しくなり、消費者の食生活に大きな影響を与えることになります。気候変動への対応については当社の信用リスクに関わる課題として、取り組んでいく必要があります。

一方で、これを新たな製品開発への取り組み機会とし、小麦粉の品質を維持するなどの高度な製粉技術の構築や、新規素材を活用したビジネスモデルの多角化を進めています。

また、品質に影響を受けた小麦粉でもおいしいパンが焼けたり、麺を打ったりできるような、新たな調理法・レシピを消費者に対して提案していきます。

当社グループが展開している製粉事業において使用するエネルギーの大部分は電気のため、電気使用量の削減を通じた気候変動への対応は、特に対処すべき課題と考えています。2009年度から連結対象のグループ会社も環境目標の対象とし、2020年度目標として、「CO_2排出量削減」を設定し取り組んでいます。対策として、エネルギー使用量が低減できる設備を積極的に採用するとともに、商品の原料輸送についても二酸化炭素排出量の少ない海上貨物輸送を積極的に利用しています。今後も気候変動対応を当社の重要な課題と位置づけ、取り組みを推進していきます。

従業員の声

ニップン冷食株式会社　設備チーム　**江口 広大**

省エネ機器の導入

ニップン冷食㈱竜ヶ崎工場では、製品凍結用フリーザーの大型冷凍機の更新工事を行いました。既存機は温室効果の高いフロンガスを冷媒として使用していましたが、更新機は、温室効果が極めて低い自然冷媒（NH_3／CO_2）を使用しています。省エネ型冷凍機を導入した結果、2018年度は48.8t-CO_2のCO_2削減効果が得られていて、地球温暖化防止に大きく寄与しています。

今回の工事は環境省より助成を受けた一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構（JRECO）の「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の補助金を利用して実施しました。

外部イニシアティブへの参加

2015年のパリ協定成立を受けて、今、世界各国で、企業や自治体、NGOなど、国家・政府以外の多様な主体（non-state actors）が気候変動対策の中で大きな役割を果たすようになってきています。日本でも、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、「気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）」が立ち上がりました。宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加しよう」の呼びかけに応え、当社も賛同を表明しました。

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Environment〔環境〕

廃棄物

食品リサイクル・ループ

ニップンが取り組んでいる食品リサイクル・ループは、食品工場や店舗などの食品関連事業者が食品残さの再生利用を飼料化・肥料化事業者に委託し、農林漁業者などに飼料や堆肥として販売、その飼料で生産した豚肉などの農畜産物を再び食品関連事業者が購入・利用するというものです。

当社の事業場から排出されるパンや麺、菓子などを原料にして、㈱イガ再資源がリキッドフィーディング（液体飼料「ハイパーリキッド」）に加工します。そして、同社のグループ会社である㈱トントンファームでこのリキッドフィーディングを餌に豚を肥育します。育てた豚の肉「忍茶豚（にんちゃとん）」を使ったメニューを事業場の社員食堂で喫食する仕組みを作り上げました。2013年には、この取り組みにより、食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画（食品リサイクル・ループ）」の認定を取得するとともに、この活動をはじめとした廃棄物処理関連の取り組みが資源の有効な利用を確保するものとして評価され、「第36回食品産業優良企業等表彰」環境部門（食品リサイクル推進タイプ）の農林水産大臣賞を受賞しました。

今後、食品リサイクル・ループの水平展開を検討していますが、㈱イガ再資源のように飼料化から豚の肥育、精肉加工まで一括してできる業者がないことが課題としてあげられます。また、全グループ社員の一人ひとりが環境保全活動に対する興味を持ち、さまざまな提案が上がってくるような仕組みを作っていくことができればと考えています。

食品廃棄のオールインコスト

2018年度は、廃棄商品削減のため、在庫圧縮や賞味期限管理の強化に努め、オールインコスト※は、2017年度実績に対し、25.3百万円減の122.7百万円になりました。

※ オールインコスト：廃棄商品の原価や処理費用から受取保険金や他社求償額を控除したものです。

ゼロエミッション

2018年度は、当社グループにおいて次の事業場がゼロエミッション※を達成しました（廃棄物等総排出量が100t／年以上）。

・ゼロエミッション達成事業場

社名	事業場
日本製粉㈱	横浜・千葉・竜ヶ崎・神戸甲南・福岡
松屋製粉㈱	上三川
オーマイ㈱	厚木・加古川
ニップン冷食㈱	竜ヶ崎・伊勢崎
㈱ファーストフーズ	八王子・武蔵・日高・習志野・沼津
㈱ファーストフーズ福島	郡山
㈱ファーストフーズ名古屋	小牧・桑名
オーケー食品工業㈱	甘木
エヌピーエフジャパン㈱	千葉・名古屋

※ ゼロエミッション：当社グループでは「最終的に埋め立て処分とした廃棄物の比率0.5%未満」としています。

化学物質の使用

当社グループでは「化学物質環境安全管理規定」を設けて、指定化学物質やVOC※1を使用する際に化学物質の受入・保管・使用・廃棄などの運用管理をしています。製造工程においては、「PRTR法※2」の対象物質を使用しておりません。一方、食品分析などを実施する事業場では、分析試薬等としてPRTR法の対象物質を含む化学物質を使用しています。使用後の廃液は、特別管理産業廃棄物として適正に処分しています。

※1 VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエン、キシレンなどの揮発性有機化合物の略です。
※2 PRTR法（Pollutant Release and Transfer Regsister）：指定化学物質の環境への排出量・移動量の届け出を義務付ける法律の通称です。

水

水に関するビジネスの取り組み

当社グループのニップンエンジニアリング㈱は、食品工場のトータルエンジニアリング企業で、廃水処理設備プラントも手掛けています。

同社が独自開発した、テーラーメイドによる分解処理剤「ノイエス※」を利用した、ノイエスシステムは、でんぷん、油分などを多量に含む廃水のBOD・SSのみならず、COD、色、リンも含め廃水基準規制強化にも対応した処理を可能にします。

今後も、お客さまのニーズを十分に理解し、粉体および食品に関する多様な分野の経験と高度な技術を生かし、工場全体のトータルシステムを考えていきます。

※ ノイエス：NOIECEは、N(New)、O(Organism)、I(Innovation)、E(Environment)、CE(Ceramics)の頭文字をあわせた造語です。

エネルギー

エネルギー使用量削減の取り組み

当社グループでは、エネルギーの使用量が低減できる設備や輸送方法を採用するなど、多くのエネルギー使用量削減の活動に取り組んでいます。例えば、環境負荷の少ない海上貨物輸送を積極的に利用しており、その結果「エコシップマーク認定制度」の認定事業者にも選定されています。今後もエネルギー使用量の削減に積極的に取り組んでいきます。

エコシップマーク

原材料・包装資材

eco紙トレーの採用

当社は、冷凍食品の「よくばりプレート」「よくばり御膳」に、環境に配慮して無漂白の木材パルプで作られたeco紙トレーを使用しています。eco紙トレーを製造する際にモールド容器※を活用することで、これまで紙トレー化が難しかった冷凍食品用の仕切り付きトレーが実現できました。

今後も多くの冷凍食品の紙トレー化が図れるよう活動していきます。

※ モールド容器：原料パルプを水に溶かし、金型で漉（す）き上げて乾燥させて作った紙成型品。

森林認証紙の採用

当社は、冷凍食品（パスタ）の紙トレーにPEFC認証紙※1を使用しています。PEFC認証紙を使用した冷凍パスタの製造量は2017年度比7%増となりました。

また、社内報やCSR報告書、株主さまへお送りしている事業報告誌などの定期刊行物にFSC認証紙※2を使用しています。今後も森林管理保全に繋がる取り組みを推進していきます。

※1 PEFC認証紙：国際NGOのPEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）評議会が適切に管理された木材・木材製品であると認証した紙です。
※2 FSC認証紙：国際的な会員制非営利組織のFSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）が、適切に管理された木材・木材製品であると認証した紙です。

容器包装の再商品化

「容器包装リサイクル法」の再商品化義務を履行するため、指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会に再商品化を委託しています。容器包装リサイクル法における、当社の2019年に申請した再商品化義務委託料は、次の通りです。

容器包装の種類	2018年申請	2019年申請
ガラス	86t	57t
紙、プラスチックおよびPET	819t	1,083t
負担金額	3,812万円	4,718万円

環境配慮商品

当社の行動指針の一つである、「商品開発、技術開発において、環境との調和に配慮します。」を踏まえ、環境に配慮した商品の開発を進めています。例えば「オーマイ 超早ゆで サラダマカロニ」は調理時間を当社比85%減らし、調理に必要なエネルギーの省力化を図っています。

【環境配慮商品の開発方針】
- 家庭での調理の際に要するエネルギーの省力化を図ります。
- 包装資材は、軽量化や廃棄処理による環境負荷が軽減できる仕様で設計します。
- 商品製造時における、原材料や包装資材の廃棄リスクの軽減をめざします。
- 家庭での廃棄物削減（食品ロス削減）をめざします。

【環境配慮商品の定義】
- 省エネルギーや省資源に寄与する商品
- 再資源化が容易な商品
- 生物多様性の保全に繋がる商品

生物多様性

ニップン四季の森における生物多様性保全活動

当社とニップン不動産㈱は、2011年度から地元関連団体の協力のもと、北海道深川市にあるニップン不動産㈱所有地を「ニップン四季の森」として緑化活動を行っています。

2011年から10年をかけてエゾヤマザクラやナナカマドを植樹し、地域住民の方々の憩いの場として利用していただくこと、そして四季折々の自然を楽しめる森を作り、生態系保全のモデルケースの場として活用することを目的としています。毎年の植樹にあたっては、地域住民の方々にご参加いただいています。2018年度の植樹により、累計本数は800本となりました。

原材料栽培

当社グループの㈱ナガノトマトでは、長野県産のえのき茸のなめ茸製品やトマトケチャップなどのトマト加工製品を製造・販売しています。商品の中でも、トマトジュース「信州生まれのおいしいトマト」は、地産地消の推進を図るため、ジュースに利用するトマトに、100%長野県産を使用しています。

また、CSR経営推進の一環として、毎夏、当社新入社員にトマトの収穫を担わせることで、社会的貢献の意義を認識させています。2018年度の新入社員による収穫量は、48.1kg：20万缶分でした。

今後もCSR経営を意識した活動に取り組んでいきます。

持続的成長をするための企業活動

研究開発

研究開発の基本的な考え方

ニップングループは、常に新しい時代が求める「食と健康」の形を探りながら、小麦粉、加工食品、ヘルスケア商品などの研究開発に取り組んでいます。

私たちが大切にしているのは「お客さまの満足」です。お客さまに愛されるニップンであり続けるために、チャレンジし続ける精神と科学する心で多彩な研究を進めています。最新の技術を商品開発に生かし、安全・安心な商品の提供をめざしています。

研究開発体制

（フードリサーチセンター、イノベーションセンター、研究企画センター、開発本部）

社会的環境、経営環境の変化に柔軟に対応し、会社の持続的成長を促すためには、研究開発の推進が必須です。

グループ会社を含め、既存の事業分野の拡大、新規分野の開拓・事業化をめざした研究活動、精緻な分析技術を有した研究体制に加え、市場のニーズと研究成果を結びつけた新たな商品や市場を創造する開発体制を整え、研究開発活動に取り組んでいます。

研究開発の成果

健康素材

当社は、オメガ３脂肪酸（α-リノレン酸）・食物繊維・リグナンを豊富に含む「アマニ」、運動サポート・関節ケア素材「オリーブ果実エキス」、米・トウモロコシから独自の技術で精製した保湿素材「セラミド」など、さまざまな健康素材の研究開発を行っています。

特に「アマニ」は、業務用・家庭用ともに幅広い商品を販売しているほか、マスコミ、医療関係者を対象に「アマニフォーラムセミナー」を開催し、「最新の医療情報と正しい栄養情報」をお伝えしています。

「アマニ」については、p.11～14 の特集「食生活で、健康を。」で詳しくご紹介しています。

顧客のニーズを踏まえた新しい製品

単身世帯の増加や女性の社会進出など、人々の働き方や生活パターンは変化してきています。当社はこうした社会の変化とそれに伴って変わるお客さまのニーズに応え、新たな商品の開発に取り組んでいます。

従業員の声

開発本部　商品開発部　企画開発グループ　**枡岡 久子**

多くの方にご利用いただいている「冷凍パイシート」ですが、女性の社会進出や共働き世帯の増加により、なかなか手作りする時間や機会がないというお声があります。そんな中、調理の手間を減らし、作りたい・食べたいと思っていただけるような商品として開発したのが「ニップン 手作りパイキット アップルパイ」です。

このキット商品は、「①使いやすい丸形に切ってある冷凍パイシート」「②粒々りんご入りフィリング付き」「③オーブントースターで調理可能」という特徴を持っていて、これひとつで簡単においしいアップルパイができあがります。

「冷凍パイシート」の便利さ、おいしさを知っていただきたいという思いをこめて開発しました。ぜひお試しください！

CSR・環境合同部会

1997年に京都議定書が採択されたことを受け、1998年2月に第１回環境委員会を開催しました（20回開催）。2006年10月の社会・環境委員会の設置により「社会・環境委員会環境部会」に改組して部会を開催してきました（23回開催）。2016年12月には、経営方針のひとつである「CSR経営の推進」に基づき、CSR・環境合同部会の開催にいたっています。

部会では、CSR、環境目標の立案を行い、進捗状況の確認と実績・評価を行っています。また、環境情報の共有や業界の動向確認を行い、さらなる活動の推進を図っています。

2019年５月の部会では、2018年度の目標に対する結果の振り返りと、2019年度のCSR目標、ISO14001の環境目標を確認しました。今後もCSR・環境活動に尽力していきます。

従業員の技術開発力養成

当社では、業務へのIT技術の活用を図るためには、各社員のスキル向上の必要性があると考えています。特に若年層についてはスマートフォンの操作には慣れているようですが、まずはPCの活用についての教育を総合職新入社員の研修プログラムに採り入れています。併せて情報リテラシーの向上についても教育を行っています。また、その他従業員の技術開発力養成の一環として、ITの巡回教育を実施しています。

2018年度は情報システム担当者がいくつかの事業場を訪問し、ITに関する基本的な説明と活用方法について説明しました。

その他、技術系社員を中心にITパスポート試験※の受験を推奨しており、取得にあたっても受験料の一部助成を行っているところです。

※ ITパスポート試験：情報処理技術者試験の一試験区分であり「情報処理の促進に関する法律」に基づく国家試験です。

従業員の声

大阪工場　製粉チームマネジャー　**内室 和己**

システムから出力する帳票の統一性、安心かつ安定した稼働に必要な定期的なサーバー更新や新規ITソリューションの活用などが、当社にとって必要であるとの経営判断により、2013年から部署横断的にIT活用促進取り組みの対応を進めています。

取り組み当初はなかなか共感や理解を得られない状況もありましたが、地道に活動を進めていくうちに、確実に前進することができています。製造現場においても、ITを身近に感じてもらえるようITパスポートの取得推進、IT関係の展示会に参加し、生きた情報に触れることを推進しています。また、改善活動にITチームを作り、自分たちで考え、活動することにより日常的な会話の中でもITに関わる会話が出るようになり確実にITリテラシーが向上してきていることを実感しています。

最近は、クラウドやIT技術を身近に手軽にかつ安全に利用できるようになってきていて、これからが本格的に変わる時代になります。IT活用とは縁遠かった部門に対しても、一人ひとりのノウハウが向上するように従業員教育を進め、全社的にITに取り組んでいくことが必要であると感じています。

高品質の商品・サービスの提供

高品質の商品・サービスの提供に関する考え方

ニップンは、すべてのお客さまから信頼されることを使命とし、「行動規範」の中でも、すべてのお客さまに安全で高品質な商品・サービスを提供しつづけることを第一に掲げています。この規範に則り「食の安全・安心」の確保に向け、商品の全プロセスにわたる品質保証体制を構築しています。また、外部規格の認証取得を進めるとともに、お客さまからのご意見や社会のニーズなどを、商品設計から製造、販売に至る各品質保証活動や高付加価値商品の開発に生かせるよう、社内の組織体制を構築しています。

品質に関する研修

当社は、一人ひとりの品質に関するより深い知識・技能の習得のため、部門別に製造および品質管理全般についての研修会を実施しています。2018年度は、製造に関する研修会（5回）を実施しました。

お客様センターでは、工場視察による品質管理の知識習得に加え公益社団法人 消費者関連専門家会議（ACAP）や一般社団法人 日本ヒーブ協議会など外部団体の研修に参加するなど、お客さまの立場に立った、応対・品質向上の活動を随時行いました。

また、お客さまへの応対、製造における品質向上のために、営業部門および工場を対象にお客さまへの対応研修を実施しました。

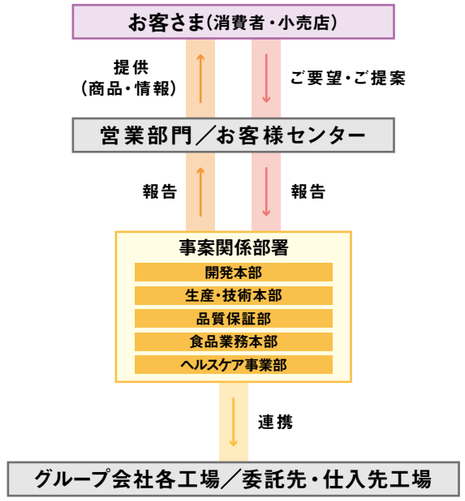
商品開発

商品開発に関する考え方と体制

当社グループはお客さまにご満足いただき、食市場の明るい未来を開拓するために、幅広い商品の開発を行っています。

また、食品基礎技術の強化を図りながら、新規分野の食品開発やその拡大、事業化に向けても挑戦を続けています。「おいしさ」はもちろんのこと、利便性や機能性に優れ、お客さまのニーズを取り込んだ付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。これらの高品質な商品・サービスの提供のため、開発部門や営業部門、お客様センターなどの関係部署は綿密に連携しながら開発を推進しています。

・商品開発を担う各組織の役割



関連データ：p.37

製造

品質管理体制の維持・強化

当社は、品質管理体制の維持・強化のために、検査機器の導入や文書類を整理し、これらを確実にするための教育といったあらゆる角度から安全の向上に努めています。

これらの実施状況については、生産・技術本部による安全基準の設定と安全査察、外部機関による審査などを通じて、不具合の指摘・改善を実施しています。

2018年度の安全査察は、「工場内の食品安全確保の仕組みが有効に機能しているかを再確認する」、「色々な角度からのリスク（異物以外含め）を検証し管理を徹底する」に主眼をおき、当社およびグループ会社の６事業場に対し実施しました。

2018年度は、当社およびグループ会社による改善活動発表会を開催しました。発表会では、作業時間の短縮や、作業効率の向上に繋がる各種の発表が行われ、参加した他事業場の担当者も参考になりました。2019年度は、より多くの事業場による発表会を予定しています。

「異物絶滅月間」の設定

生産・技術本部の担当者は、年間を通じて当社および製造部門を持つグループ会社に対して安全査察を実施するとともに毎年、異物絶滅月間を設定しています（2006年から継続実施）。2018年度もさらなる異物混入防止対策を推進するため、安全パトロール、安全査察などを実施しています。

流通

物流段階での品質管理

製造された商品は、出荷前に各事業場の品質管理担当部署が検査を行い、商品規格に適合していることを確認します。

商品を出荷する場合も、異物混入防止のため、商品や出荷ラインに応じてマグネット、篩などを設置して商品の安全確保を行っています。

また、商品がお客さまのもとに届くまでの流通段階においても、物流管理担当部署が物流会社に改善事項の指示を行うなど、品質衛生管理を推進しています。

1. 物流会議の実施

全国各地で管理部・工場・運送会社が集まり、物流会議を定期的に行っています。情報共有に努めた結果、タンクローリー関連トラブルが年々減少傾向にあるほか、納品時における操作不具合・手順ミスも減少しています。会議議事録およびトラブル内容は社内データベースを通じて閲覧可能となっていて、全国で情報共有しています。

2. ホワイト物流への賛同

当社は「ホワイト物流推進運動」に賛同を表明し、最初に発表された91社の賛同企業として公表されています。物流危機回避のためには「物流業界の効率化」や「職場環境の改善」は不可欠であり、当社もトラック運送業界に協力して、安定的な物流の確保に今後も取り組んでいきます。

消費

商品に関する情報提供

2015年4月1日から消費者庁が、安全で分かりやすい表示をめざし、食品表示法を施行しました。この法律のポイントは次の通りです。

1. 分かりやすい食物アレルギー表示の導入
2. 加工食品の栄養成分表示の義務化
3. 新たな機能性表示制度の創設

当社では、お客さまの安全・安心を第一に、正確で有益な情報のご提供ができるよう、関係部署が連携して対応しています。

お客様センターの取り組み

近年消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高くなっています。食の安全は科学的な評価によって、食の安心は情報の公開・提供、危機管理の方策などによってもたらされるものです。当社のお客様センターでは官公庁・消費者団体・業界団体などと緊密に連携して情報収集・社内教育・対外的情報発信に持続的かつ計画的に取り組んでいます。また、お客さまのニーズへの確実な対応に基づくCS※の向上も、CSR活動における重要な目標のひとつと位置づけ、お客様センターを中心に「CS検討会」を実施しています。開発・品質保証・購買・工程管理・工場といった関係部署が参加し、お客さまからお寄せいただいた貴重な声を社内にフィードバックし、商品の改善、開発に生かしています。その他にもお客さまのご意見を集約した「カスタマーズボイスレポート」の発信など、社内で情報共有を積極的に行うことで、従業員のモチベーション向上、CSの重要性の意識付けを行っています。

※CS：Customer Satisfaction（お客さま満足度）

ステークホルダーの信頼獲得

お取引先さまの信頼獲得に向けて

公正な取引のための取り組み

仕入者、購入者としての地位を利用して不当な要求をすることや、代金の支払いを理由なく遅延することは、独占禁止法や下請法に抵触します。当社では、仕入先との取引を行う場合には、誠実かつ適切な交渉、公平な判断を行うことを全従業員に徹底しています。

仕入先・委託先の評価・選定

外部に製造委託する商品や仕入商品については、事前に品質保証部が委託先を検査し、品質管理レベルがニップンの基準に適合することを確認しています。評価・選定基準にあたっては、60項目以上のチェックを行って採点し、選定基準をクリアした委託先を採用しています。

製造委託後も、当社とともに品質管理および品質保証のレベルの向上を図るために、委託先を訪問し、帳票類の管理や保管方法などの改善が必要な場合は指導を行っています。

CSR活動の目標・実績・評価

2018年度のCSR活動の目標・実績・評価において、目標の「購買基本方針遵守のため、仕入先と委託先の指導」では、数値目標の80社に対し実績は97社、「新規外注先の評価判定および指導」では、数値目標の8社に対し実績は19社と両目標とも数値目標を達成しました。2019年度も継続して、活動していきます。

また、ISO14001においても「新規及び既存外注先の工場やグループ会社の工場に対して省エネ・省資源につながるアドバイスを行う」という環境目標を設定しています。

責任ある購買活動の推進

当社グループは2007年12月、購買業務の手順明確化と公正な取引を徹底するため、「購買基本方針」を策定し、当社Webサイト上で公開しました。

また、環境負荷の少ない商品を優先して購入するため、以下の点に留意してグリーン調達を推進しています。

1. 環境関連の法律・条令に適合していること
2. 省エネ・省資源化が図られていること
3. 製造・廃棄時の環境負荷が低いこと

▶購買基本方針：https://www.nippn.co.jp/csr/buying

CSRアンケート

当社は、安全・安心の商品を製造し、お客さまにお届けするには、自社だけでなく、お取引先さまにも、CSRの考え方を踏まえた取り組みを進めていただくことが重要と考えています。

お取引先さまのCSRに関わる、お取り組みを確認するため、2013年度からCSRアンケートを実施し、社会性に関わる質問、環境保全に関わる質問にご回答いただいています。

2018年は49社にアンケートを送付し、29社から回答を受領しました。ご回答いただいた、お取引先さまには、当社のグリーン調達を含む企業の社会的責任における行動規範について書面で通知しています。回答内容も参考にしながら、当社およびサプライチェーン全体でのCSR活動、環境負荷低減の推進を図っています。

物流の品質向上への取り組み

昨今、当社の取引先である二次加工メーカーからの衛生管理に関する要求レベルは年々高まっています。特に、商品包装の汚れや商品への異物混入は、絶対にあってはならないことです。

運送会社には、車両外観・運転席・荷台の清掃徹底といった基本活動にとどまらず、運転手を対象とした食品の取り扱いに関する教育、タンクローリーの安全衛生管理、マニュアル遵守の徹底、運転マナーの向上および安全運転への啓蒙などを要請し、得意先に関する情報共有を図りながら、物流の品質向上に繋げていきます。

物流会議を通じて、管理部・工場・運送会社間で情報共有を図りながら物流の品質向上に繋げた結果、2018年のタンクローリーを由来とするクレームは0件となっています。

関連データ：p.37

株主・投資家さまの信頼獲得に向けて

IR活動の基本方針

当社は、資本市場との長期的な信頼関係を構築し、株主価値の向上を図るために、IR活動の3つの指針を定めています。また、当社に関する資本市場の評価を経営マネジメントに還元することを通じて、株主価値の向上に資するIR活動を実践していきます。

IR活動の指針		
1 開かれたIR活動	2 わかりやすいIR活動	3 組織的なIR活動

株主総会での取り組み

株主総会は、株主さまとの貴重な対話の場です。当社は、株主さまの株主総会議案の十分な検討期間を確保するため株主総会招集通知の早期発送に努め、株主総会招集通知の発送前のインターネットでの開示を行っています。2019年6月開催の定時株主総会では、英文の株主総会招集通知を作成しました。株主総会招集通知には、コーポレートガバナンスに関する基本方針に基づき、取締役候補者、監査役候補者の選任理由の記載を行っています。株主総会議決権行使は、インターネットでも行使ができるようにしています。株主総会議事では、ナレーションやモニター画面を使用して報告を行っています。会場では当社商品の展示を行い、株主の皆さまに当社をより深くご理解いただけるよう努めています。

利益配分

当社は利益配分について、企業体質の強化および今後の事業展開・経営環境・内部留保などを総合的に勘案し、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としていますが、株主の皆さまに対する利益還元も重要な経営目標の一つと考えています。フリー・キャッシュフローは事業拡大や企業価値向上のために優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式取得も含め、投資効率を考えて活用していきます。2018年度の配当は、2円増配し年間1株当たり32円としました。

（単位:%）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
連結自己資本利益率	5.6	6.3	6.5	5.2	5.6
連結配当性向	28.4	27.7	26.9	31.5	29.6

適時・適切な情報開示

当社は、財務状況や経営戦略などに関する正確な情報を、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関などさまざまな皆さまに、諸法令や適時開示規則などに従って公平かつ迅速に提供することで長期的な信頼関係を構築して株主価値の最大化を図ります。

投資家さま向け説明会の実施

当社は機関投資家向けの決算説明会を年2回（5月と11月）開催しており、毎回70名前後の方が出席し活発な質疑応答が行われています。また個人投資家さま向けの会社説明会も実施しています。説明会では、財務実績や成長戦略のほか、当社の環境活動についても積極的にご報告しています。

株主さまへの情報提供

株主の皆さまには、事業報告誌「株主の皆様へ」を四半期ごとにお送りしています。業績などを分かりやすくご説明することはもちろん、商品の紹介やトピックスなど、当社をより深くご理解いただける誌面作りに努めています。

株主さまとのコミュニケーション

株主優待制度

株主の皆さまのご支援に応え、商品を通じて当社をご理解いただくために、3月期および9月期（1年超継続保有）の年2回、時短・簡便を考慮した商品、小分け・使い切り設定商品など環境に配慮した商品を取り入れた詰め合わせをお届けしています。

2019年3月期の内容

株主さま向け活動企画と実行

株主の皆さまとの双方向コミュニケーション活動として、2018年度は、東京と大阪で5回の料理教室を開催し、株主様とご同伴者様、計121名の方にご参加いただきました。またアンケートも実施し、頂戴したご意見を商品開発のほか優待商品の選定や事業報告誌の制作などIR活動の改善にも生かしています。当社は今後も株主さま向けのイベントやアンケートを実施していきます。

職場環境作り

人権の尊重と働きやすい職場作りに関する基本的な考え方

ニップンは、「行動規範」において、従業員の人格・個性を尊重するとともに、一人ひとりが能力を十分に発揮できる労働環境を提供することを掲げています。「行動規範」に基づく「行動指針」では、ハラスメントのない職場作りを行うことや、個々人の基本的人権を尊重し公平な処遇を行うことを掲げて、従業員が働きがいを実感できる職場環境の整備に努めています。

ダイバーシティの推進

すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長し続けるためには、社会の変化に対する適応力を持った多様な人材を確保する必要があります。当社では、人物重視の選考プロセスにより、このような人材を雇用しています。

また、それぞれの違いを認め合い、各人が意欲的に仕事に取り組み個々の力を最大限に発揮できるよう職場風土や働き方の整備も進めています。

多様な人材が活躍することにより、組織としてイノベーションが起こり、企業競争力が向上することを期待しています。

LGBT

当初、日本では人口の7%台がLGBTに該当すると言われていましたが、直近の調査では3%台というデータもあり、いまだ実態が把握しにくい分野と考えています。しかしながら、少なからず当該者がいる可能性があることは事実であり、ダイバーシティ推進の見地からもLGBTを考慮した施策を検討・実施しなければ、有能な人材の確保や、柔軟性・創造性にたけた組織構成は難しいと考えています。

当社は、既に管理職に向けた研修の中で、LGBTに関する基礎理解の習得を図っています。さらに、当社行動規範※にLGBTを配慮した内容を導入し従業員の意識改革を図るなどの取り組みを行っています。今後は、採用や研修、(定期)面談・面接の場面においてもハラスメントを考慮したLGBT対応の施策を検討・実施し「個の能力の活用(育成)」「組織力の向上」に繋げていきたいと考えています。

※行動規範4:個々人の基本的人権を尊重し、身分、人種、信条、性別、性自認・性的志向、障がいの有無などの理由で差別することなく、公平な処遇を行います。

女性活躍推進のための施策

当社がさらに発展していくためには、女性が力を発揮し、活躍の領域を広げていけるよう環境を整えることが必要です。当社の女性活躍推進は、「活躍できる環境を整備すること」、「長く働ける環境を整備すること」の2つの施策を車の両輪と考え取り組んでいます。施策の一つとして、管理職に占める女性の割合が低いことを課題とし、管理職の母集団となる総合職の女性割合を25%以上にすることを目標に掲げ積極的に取り組んでいます。また、育児期を挟んだキャリア形成の課題を洗い出し、具体的な施策を立案するため、毎月1回、異業種で組織する協議会の活動に参加して情報収集を行い、職域拡大に努めています。女性従業員や管理職に対しては、継続的に外部セミナーに派遣し意識向上の施策も行っています。

障がい者雇用の取り組み

障がい者が働きがいを持って仕事に取り組めるよう、一人ひとりに適した職場への配属を行っています。また、職場と連携して定期的に個別面談を実施し、長期的な定着に向けたフォローを図っています。

2018年度に定年や自己都合による退職者があったため、就労移行支援施設への働きかけなど積極的な採用活動に努めています。

高齢者雇用推進のための施策

高齢者の有用な技能・技術の活用を図ることを目的として、再雇用制度を導入しています。定年退職後、引き続き当社に勤務することを希望する方を対象としており、2018年度の再雇用者数は15名です。

関連データ:p.38

働きやすい制度設計

ワークライフバランスの促進

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しており、現在は第6期行動計画に取り組んでいます。行動計画は、すべての従業員が育児や介護などのライフイベントに左右されることなく、仕事と家庭生活を両立してその能力を十分に発揮できるようにするために策定するものです。この計画に基づき、男性従業員が育児休業を取得しやすい環境を整備しました。また、時間外労働の削減、年休取得の促進については、労使による「就業効率向上委員会」を設置し、事業場ごとに設定した目標の進捗管理を行い、改善を進めています。

育児休業・育児勤務制度

少子化が進展する中、当社は従業員の子育てを支援するため「育児休業・育児勤務制度」を導入しています。

2018年度は全国で延べ30名が利用しました。また、一層の利用促進のため随時制度の見直しを行っており、2008年8月、2010年11月、2014年8月、2016年7月、および2019年3月に東京労働局より次世代育成支援に取り組む認定企業として、「くるみん」マークを取得しています。

人材育成

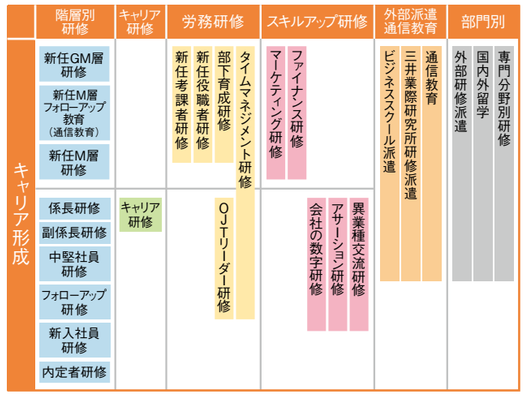
人材育成に関する考え方

企業を取り巻く環境は、変化が激しく厳しさを増しています。こうした環境変化に対応し継続的に発展するためには、個の力を高めて組織強化に繋げる人材育成が不可欠だと考えます。

当社の人材育成の基本方針は、職場における教育(OJT)を中心に、研修(OFF-JT)や自己啓発で補完する方式です。従業員の自主・自立を尊重しながら、さまざまな教育・研修を実施しています。

就業年数・昇格に応じた階層別研修をベースに、労務研修やスキルアップ研修、通信教育、ビジネススクール派遣などによりキャリア形成を支援しています。その他、専門分野別教育は各部門が担っており、各種研修会や国内外留学も実施しています。

研修体系



研修内容の紹介

階層別研修

●新入社員研修

入社後の集合研修では、社会人としての意識改革と事業内容について学びます。その後、工場や研究部門などでの現場研修を行い配属となります。入社2年目にはフォローアップ研修を実施しています。

●中堅社員研修

問題解決の手法(フレームワーク)の学習や、より高度な業務処理手法・考え方を身に付けるための研修を実施しています。

●副係長研修

副係長格昇格者を対象に、若手リーダーとしてチームを取りまとめるための意識改革や課題解決スキルを習得する研修を実施しています。

労務研修

●OJTリーダー研修

新入社員の育成を担う若手社員を対象に、コミュニケーションスキルなど育成のポイントや、自身のマインドの在り方などを習得するため研修を実施しています。

●部下育成研修

部下を育成するための理論学習や、面接演習による自身の面談時の特性を自己確認することにより、より育成に適切なスキルの習得を図っています。

スキルアップ研修

●マーケティング研修

激しく変化する企業環境の中でさらなる成長のため、環境変化への対応力を向上させる目的で実施しています。

関連データ:p.38

評価と処遇

ニップンでは、新入社員から係長格までの従業員に対し、育成を目的とした「職能資格制度」を導入し、人事考課もその制度に則り運用しています。職能資格制度では、上司との面談を通して目標の確認と達成度の検証を行い、育成と処遇を同時に実現しています。また、管理職は目標管理制度の下、目標に対しての役割行動評価に基づいた考課を行い、貢献度に応じた処遇を行っています。

労働安全衛生

当社では、「労働災害を予防し、安全に働くことができる職場環境の整備に努めます。」と「行動指針」に定めています。この指針のもと、設備・機器の安全性チェックや労働安全教育などを実施し、労災事故リスクへの理解を深めながら、労働災害の防止に努めています。また、疾病の防止や快適な職場作りに継続して取り組んでいます。

労働災害の状況

当社では、日々、安全管理体制の確立と安全対策の徹底を図っていますが、2018年度は、休業を伴う災害が1件ありました。

今後も事故防止のために、危険箇所のリストアップと設備改善、安全教育を強化していきます。

・労働災害度数率／強度率の推移

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
度数率※1	0.50	0.00	0.49	0.97	0.48
強度率※2	0.01	0.00	0.02	0.02	0.01

※1 度数率：100万延べ労働時間あたりの死傷者数割合、災害の頻度を表します。
※2 強度率：1,000万延べ労働時間あたりの休業日数割合、災害の重さを表します。障害認定されることにより、遡って変更される場合があります。

メンタルヘルスケア

従業員のメンタルヘルス対策として、社内会議や管理職の研修時にメンタルヘルスの講習会を実施、「セルフチェック」の啓発、管理者としての「ラインケア」形成に努めています。

2016年度からは全従業員を対象にストレスチェックを実施し、「メンタルヘルス不調の未然防止」を図ることに加え、結果を踏まえた組織活性化施策にも取り組んでいます。

また、メンタルヘルス問題に限らずさまざまな悩みを抱えた従業員が、気軽に相談できるサービスも社内外で提供するなど、従業員のモチベーション向上に努めています。

健康保全の促進

当社では、すべてのお客さまから信頼される企業として成長し続けるため、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要と考え、「従業員の健康」を経営課題のひとつとして捉えています。

2017年度には「健康宣言」を制定し、同時に健康経営の最高責任者を社長とした体制を整えました。また、健康保険組合との連携を強化し、生活習慣病の予防や禁煙サポートなど、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。

その他、従来から健康の増進、社内コミュニケーションの活性化を図るため、各種クラブ活動、地域の祭りへの参加など、事業場単位の活動だけでなく、事業場の枠を超えたスポーツ大会を毎年開催しています。

これらの取り組みの結果、経済産業省が健康経営に積極的に取り組んでいる企業を認定する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。今後もさらなる健康経営の推進に取り組んでいきます。

労使・労働組合

当社では、労働組合に対して当社の現状についての情報を積極的に発信しています。また、これまでの慣習による制度運用ではなく、法令および社会的状況に即した諸制度を制定できるよう、定期的な対話の機会を設けています。

労使間の課題を解決する機関として「経営協議会」「運営協議会」「就業効率向上委員会」を設置しています。「経営協議会」は経営方針や経営状況について組合協議員と意見交換を行います。また、「運営協議会」「就業効率向上委員会」は事業場ごとに設置され、労働条件に直結する事項の協議や就業効率の改善に向けた取り組みを行っています。

・従業員に占める労働組合員数（出向者含む）（2019年3月末現在）

組合員数	746名（65.9%）
非組合員数	395名（34.1%）
合　計	1,141名

国際社会・地域社会への貢献

食育に関わる活動

ニップングループは、総合食品企業の使命として、「食を通じて人々の健康に貢献する」という考えに基づき、正しい食への知識を伝えるための食育活動を行っています。

「爲末大学食育学部」を実施

昨今、社会的な生活環境の変化に伴い、子どもたちの体力低下が危惧されています。当社はこうした現状から2013年度より、元プロ陸上選手の為末大氏と共同で「爲末大学食育学部」を立ち上げ、各地の小学校に訪問し特別授業を実施しています。

授業は「体育の時間」「食育の時間」「夢の時間」の3時間で構成されており、体と心を育むこと、そして、それらを支える食事の大切さを子どもたちに体感してもらう機会を提供しています。

2018年度は、新潟市立沼垂小学校、熊本市立託麻東小学校、静岡市立川原小学校の、全3回実施しました。また、「食育の時間」については、「バランスの良い食べ方を学ぼう」「食べた分だけ動こう」をテーマに、子どもたちにより分かりやすく食育を学んでもらえるよう、カードを使ったワークで体を動かしながら学ぶことのできる内容に変更して実施しました。

上記実施校含め、2013年度～2018年度の6年間で、延べ20回、2,138人の児童に授業を行いました。

1時間目「自分へのチャレンジ、体育の時間」

為末氏が走り方を指導したうえで、それぞれ自分の目標を設定してハードルを跳んでいきます。チャレンジすることの大切さや、運動の楽しさを実感してもらいます。

2時間目「明日の体を作る、食育の時間」

楽しいワークを交えながら、子どもたちの成長にとって必要な食について学びます。管理栄養士のこばたてるみ氏が、子どもたちに分かりやすく解説を行います。

3時間目「自分を見つめる、夢の時間」

グループでの話し合いを通して、自分の夢を一度深掘りして考えてみること、そして友達の夢を聞いてそれを応援することを学んでもらいます。

従業員の声

広報部　次長　**亀井 文雄**

爲末大学食育学部は、2018年度までで累計20回の開催となりました。未来に向かって生きる子どもたちにとって、食と健康の重要性、ひいては充実した人生の礎となる心身の健康を考え、またこれから広がる世界で多様性を認めつつ自己実現をすることの大切さを知るきっかけ作りになればとの思いから行い、食品企業としてまた社会の一員としてなすべきことであると考えています。一方、このような少し難しい思いをいかに小学生が楽しく考えられるか、また実践できるかということについては、為末さん、こばたさん、実施校の先生方、保護者の方々のご協力をいただいて、初めて実を結ぶことができます。

爲末大学食育学部は、当社各事業場がお世話になっている地域の社会貢献活動として行っています。今後も皆さまのお役に立つことができる活動を継続していきたいと考えています。

Social〔社会〕

料理教室の開催

ニップンは、一般のお客さまに向けた料理教室を開催しています。料理教室の開催を通じ、一人でも多くの方に当社のファンになっていただくことはもちろん、小麦粉の保存方法や冷凍食品の保管方法などの正しい知識の普及にも取り組んでいます。

2018年度は、全国で543回開催し、約7,390名の方にご参加をいただきました。さまざまな料理教室の中でも、特に親子で仲良くおいしいパンを作る「親子パン教室」は非常にご好評をいただいています。2018年度は、全9回、72組の親子が参加されました。

食育活動への協賛・協力

「スイーツを通じて、全国の高校生たちに自己表現や、夢の実現のチャンスを提供したい」との趣旨で開催される高校生パティシエ No.1を決める大会「貝印スイーツ甲子園」にも協力しています。

また、農林水産省主催「食育推進全国大会」に、HATTORI食育クラブ会員として協賛をしています。

国際社会への貢献

ユニセフ支援

当社では、世界中の子どもたちが健やかに成長できるよう願いを込めて、1996年から「(公財)日本ユニセフ協会」を通じた支援活動を続けています。従業員が毎月の給与から寄付を行ったり、イベントなどに対する協賛を継続的に行っています。

2009年からは、10年間にわたり、アフリカ・マダガスカルの水と衛生の支援活動である「TAP PROJECT」の支援を実施しています。当社は、このプロジェクトに対し、累計1,700万円を拠出しています。このプロジェクトで得られた寄付金では、48の小学校に対し、46か所の井戸の給水、143基の男女別トイレ、コミュニティ用簡易給水設備を5基設置し、地域の各世帯や幼稚園、小学校、保健センターに給水ができるようになりました。さらに、飲料水用水フィルターや衛生キットの配布を通じて、子どもたちと周辺住民に衛生習慣を普及させることができました。合計2万6,326人の住民が、清潔で安全な水を使用可能になっています。また、例年4月に開催される「ユニセフ・ラブウォーク中央大会」においても、当社は毎年「オーマイ スパゲッティ」を協賛しています。

UNICEF Madagascar/Raherinandrasana

WFP支援

当社では、国連の食糧支援機関である、「特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会」に評議員として参加し、世界の飢餓に苦しむ人たちへの支援を行っています。

ヒマラヤ小学校支援

ヒマラヤ小学校は、プロスキーヤーで冒険家の三浦雄一郎氏をはじめ日本の高校生の協力のもと、ネパールの子どもたちのため2004年に開校した“誰もが無償で学べる”学校です。ヒマラヤ小学校では、子どもたちに勉強を教えるだけでなく、卒業生と保護者を対象に職業訓練を行い、彼らの自立を応援しています。

2014年度からは当社の支援のもと、小麦粉を使った食品作りを行うとともに、作った食品の移動販売を行っています。作るメニューはネパールの伝統的な食文化をもとに選定し、2018年度は小麦粉でできた生地を揚げてできるお菓子「ジェリ」を作りました。

地域社会への貢献

当社グループは、地域社会への貢献活動を行っています。当社本店のある千代田区が実施する年に2回の「千代田区一斉清掃の日」への協力や、隔年で実施される山王祭にも従業員が神輿の担ぎ手として参加しています。本店以外の事業場でも地域行事に参加することで、地域社会に貢献することはもちろん、地域住民の方々との積極的なコミュニケーションを図っています。

その他の社会貢献活動

スポーツを通じた貢献

当社グループは食と健康を考えるうえで親和性の高いスポーツ振興にも努めています。さまざまなマラソン大会に協賛し、持久力を支えるカーボローディング※に最適な「オーマイ スパゲッティ」をはじめとする食材を提供することで、スポーツを楽しむ方々を応援しています。

※ カーボローディング：「carbohydrate(炭水化物)」と「loading(詰め込み)」の合成語で、炭水化物を効果的に取り入れることや、それを目的とした食事法のこと。

「第44回 ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に協賛

目の不自由な方々への理解と思いやりを育んでいくことを目的としたラジオ番組「第44回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に協賛しました。番組ではチャリティー募金が行われ、集まったお金は、「音の出る信号機」を設置するために使われました。

三井記念病院への支援

社会福祉法人三井記念病院は、三井グループの社会貢献事業として運営されており、当社は地域社会への貢献活動の一環として、支援を行っています。

「ルナ・フローラ展」の開催・協賛

当社グループの㈱ジュンコ・フローラ・スクールでは、小麦ねんどなどを使用した芸術的なクレイフラワーによる「ルナ・フローラ展」を全国5地域で開催しています。会員の作品を展示するだけでなく、会員がクレイフラワーを1輪ずつ持ち寄り、その売上金を「社会福祉法人読売光と愛の事業団」へ寄贈するチャリティーコーナーを設けるなど、慈善活動にも取り組む展示会となっています。当社は文化的活動と慈善活動を推進する「ルナ・フローラ展」への協賛を続けています。

訪問学習の受け入れ

当社では、社会科見学の一助として、訪問学習の受け入れを行っています。当社の事業内容の説明や、商品ができるまでの紹介、質疑応答などを通して、企業がどのような活動で社会と共存しているかを学んでもらっています。

法令遵守及び内部統制

コーポレートガバナンスに関する考え方

ニップングループは、総合食品企業として「食の安全・安心」の確保を第一とし、おいしさや機能性を追求した商品をお客さまに安定して提供することを通じて、社会に貢献する「信頼される企業」となることを理念としています。

この理念のもと、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼に応えるための取り組み事項を定めた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、経営基盤の整備を進めています。

グループ会社の新任取締役に対しては、取締役の役割について研修を実施しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しています。

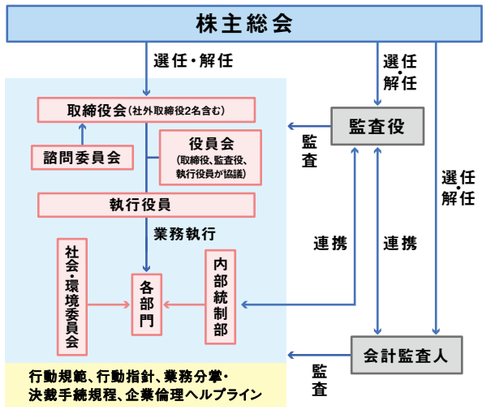
取締役は当社事業に精通した人材を中心とすることが最適であると判断しており、監督機能の実効性を高めるため社外取締役２名を選任しています。

取締役会で重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、執行役員が取締役会の授権のもと業務執行を行うほか、業務執行に関わる重要事項の協議のため、全取締役と執行役員による役員会を設置しています。

監査役は２名が常勤監査役で、社外監査役を２名選任し、４名で構成する監査役会で決定した監査方針のもと、取締役の業務執行の監査が独立して行われる体制を整備しています。

取締役の指名、報酬については社外役員を主要な構成員とした諮問委員会を設置し、取締役会に答申を行います。2019年6月の定時株主総会では女性の取締役が選任されました。

・コーポレートガバナンス体制



取締役会の実効性評価

当社は取締役、監査役全員を対象として取締役会の実効性評価についてアンケート調査を実施し、自己評価を行っています。2018年度は、経営陣に判断を委任すべき事項と取締役会の決議事項を適切に振り分け、決議すべき事項については十分な時間をかけ審議し、関連当事者の利益相反管理も適切になされているなど、意思決定や監督機能の有効性が確保されている一方、資料の充実や事前配布の早期化による審議の効率化、活性化については課題が抽出されました。今後も、取締役会の運営の充実を図るため、改善活動を実施していく所存です。

内部統制システムの基本方針

当社は、業務の適正を確保するための内部統制の基本方針を定め、その運用状況を報告しています。

2006年５月に取締役会で「内部統制システムに関する基本方針」を定め、適宜見直しを行っています。2015年５月には会社法の改正に伴い、グループでの内部統制システムの基本方針を定めました。

金融商品取引法による財務報告に係る内部統制システムに対応するため、内部統制基本方針書を定めています。

関連データ：p.37

社外役員の選任と独立性の基準

当社は取締役会の監督機能の実効性を高めるため社外取締役を選任し、取締役の業務執行の監査が独立して行われるため社外監査役を選任しています。

社外取締役は、取締役会を通じて内部統制の状況などの報告を受けています。

社外監査役は、会計監査人から年度の監査計画、監査方針、監査内容などについて報告や説明を受け、情報交換を行うとともに、内部統制部とは、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しています。

社外役員は、東京証券取引所の定める独立性の基準に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断され、かつ豊富な経験と知見を有した人物を選定します。

役員報酬

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で定める基本報酬とストックオプション報酬で構成されています。

社外取締役、常勤監査役および社外監査役は、固定報酬のみとなっています。

監査部門について

会社の業務上の誤りや不正をなくして法令を遵守し、業務効率の向上や財務報告の信頼性を高め、会社資産の保全のために、当社の事業場やグループ会社に対して、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査・内部統制監査、内部統制部による内部監査を定期的に実施しています。当社の取締役と監査役・会計監査人・内部統制部は緊密に連携して監査の実効性を高め、万一業務上の誤りが見つかった場合には、その原因に応じた改善を指導する仕組みができています。また、当社やグループ会社の社員を対象にした内部統制の研修会なども適宜実施しています。

コンプライアンスに関する考え方

当社では、「行動規範」「行動指針」の遵守を徹底するコンプライアンス活動を推進しています。

「行動規範」および「行動指針」はイントラネットに掲示するほか、「行動規範」および「行動指針」ならびに「行動指針」の解説をした「企業の社会責任 HAND BOOK」を全従業員に配布しています。

毎年新入社員に対し、新入社員研修の一環として CSR 研修を実施し、企業倫理の基本を身に付けるようにしています。

コンプライアンス研修

2018年度は、グループ会社の新任取締役に対する研修会を開催し、法務、人事・労務、経理・財務、内部統制に関する取締役に必要な知識を確認しました。仕入業務の担当者向けに下請法の勉強会を実施しました。

情報セキュリティ

情報セキュリティ規程、ネットワークの利用規則（ニップンネット運営・利用規則）を制定し、併せて不用意なコピーやインターネットからの安易なダウンロード禁止など、啓蒙活動を行い、ルールの周知徹底を行っています。

技術的な管理として、データへのアクセス制御、データの記憶媒体の利用制限、暗号化、ログの取得管理、パスワードの厳重管理などを徹底しています。個人情報については、適切に管理するため「個人情報保護方針」を制定しています。個人情報に関するお問い合わせに対応する窓口を広報部内に設置しています。

反社会的勢力の排除

当社は、「反社会的勢力対応の基本方針」を定めています。基本方針のもと、反社会的勢力への対応統括部署を定め、警察などと連携して情報収集に努め、マニュアルを整備するほか、契約書に暴力団排除条項を設ける取り組みを進めています。

内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）

法令違反や社内不正など、企業倫理や法令に抵触する行為を防止もしくは早期発見し、是正することを目的として、当社およびニップン冷食㈱、オーマイ㈱の全従業員が相談もしくは通報することのできる「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

通報窓口は、社内と社外弁護士の2か所設置しており、通報したことによって不利益を被らないよう、運用規程を定めています。

リスクマネジメントに関する考え方

当社グループの事業活動を取り巻くリスクは多種多様であり、リスクの中にはひとたび発生すれば、人の身体や生命に多大な悪影響を与え、当社グループの経営に多大なダメージを与える可能性のある「危機」が存在します。当社グループが事業を継続し安定的に発展していくためには、リスクを未然に防止する対策を十分に講じ、仮に危機に直面した緊急時には、これに適切に対処して、損害の拡大を防止し、危機を迅速に収束させることが必要不可欠であるとの考えから、管理体制の強化に努めています。

緊急時対応

「行動規範」「行動指針」に関する重大な違反、人の身体・生命に悪影響を及ぼすような事態、または当社グループの経営に多大なダメージを与える事態が発生する可能性（危機）が生じた場合は、「危機管理基本規程」に基づき、社長が最高責任者として、危機管理に応じた部署を事務局とした体制を敷き対応します。

大規模災害への対応

当社は大規模災害に備えて、全国の事業所への衛星携帯電話の配備、従業員の安否確認システムを導入しています。安否確認システムの確実な運用のため、2018年度は全従業員を対象に２回の訓練を実施しました。従業員の安全確保については、避難手順書の作成、食料の備蓄、災害訓練を実施しています。

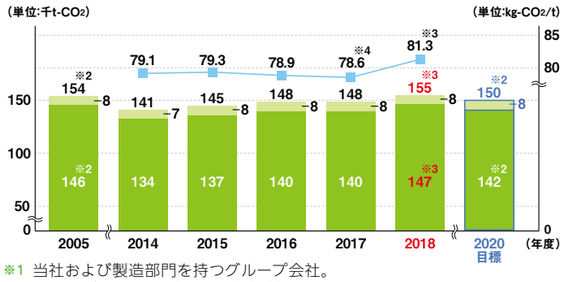
データ 一覧

環　境

温室効果ガス

・CO_2排出量※1およびCO_2排出原単位の推移と2020年度の目標：ニップングループ全社

■ CO_2排出量（国内）　■ CO_2排出量（海外）　■ CO_2排出原単位（工場のみ※1）



※1 当社および製造部門を持つグループ会社。
※2 グループ会社の増加に伴い再計算しました。
※3 グループ会社の増加に伴い大きく数値が増加しました。
※4 2017年度のCO_2排出原単位について、過去のデータに誤りがあったため、数値を修正しました。

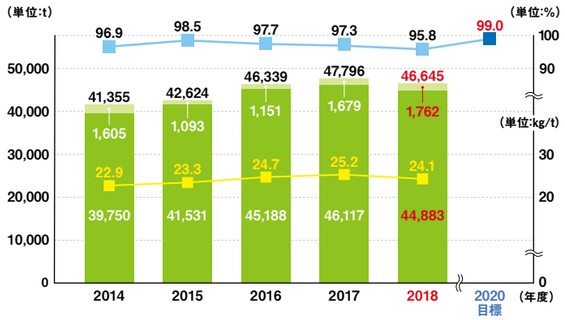
・CO_2排出量：サイト別

2018年度		
CO_2排出量（千t-CO_2）	横浜工場	12
	千葉工場	20
	神戸甲南工場	11
	福岡工場	6
	ニップン冷食㈱竜ヶ崎工場	4
	オーマイ㈱厚木工場	5
	Pasta Montana, L.L.C.	6

廃棄物

・廃棄物等総排出量と再資源化率の推移：ニップングループ国内外全社

■ 総排出量（国内）　■ 総排出量（海外）　■ 再資源化率（国内外）
■ 総排出量原単位（国内外工場）



・廃棄物等総排出量と最終処分量：サイト別

	2018年度	
	最終処分量（t）	総排出量（t）
横浜工場	3	1,293
千葉工場	0	1,050
神戸甲南工場	0	1,245
福岡工場	0	343
ニップン冷食㈱竜ヶ崎工場	6	1,166
オーマイ㈱厚木工場	0	564
Pasta Montana, L.L.C.	69	1,247

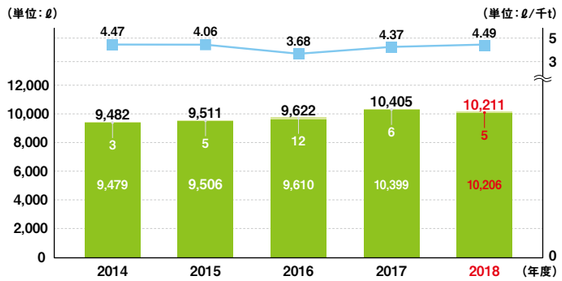
・廃棄物等総排出量の内訳

年　度	2017	2018
動植物性残さ	63.4%	61.4%

化学物質

・化学物質使用量と原単位の推移：ニップングループ国内外全社

■ 化学物質使用量（国内）　■ 化学物質使用量（海外）　■ 化学物質使用量原単位（工場※）



※ 製造部門を持つ当社および国内外グループ会社。

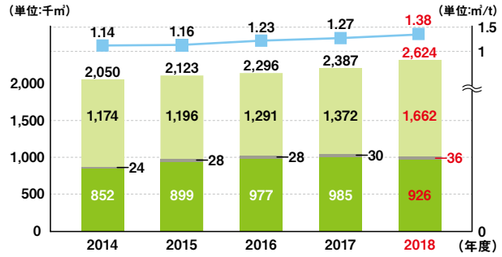
・化学物質使用量：サイト別

2018年度		
化学物質使用量（ℓ）	横浜工場	1,120
	千葉工場	1,970
	神戸甲南工場	950
	福岡工場	380
	オーマイ㈱厚木工場	500
	NIPPN（Thailand）Co.,Ltd	5

水

・水使用量と原単位の推移：ニップングループ国内外全社

■ 上水使用量（国内）　■ 上水使用量（海外）　■ 井戸水・工業用水使用量（国内）
■ 水使用量原単位（工場のみ※）



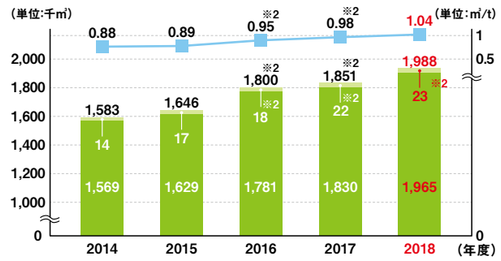
※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

・水使用量：サイト別

2018年度		
水使用量（千m³）	横浜工場	41
	千葉工場	40
	神戸甲南工場	24
	福岡工場	12
	ニップン冷食㈱竜ヶ崎工場	128
	オーマイ㈱厚木工場	61
	Pasta Montana, L.L.C.	18

・排水量と原単位の推移：ニップングループ国内外全社

■ 排水量（国内）　■ 排水量（海外）　■ 排水量原単位※1

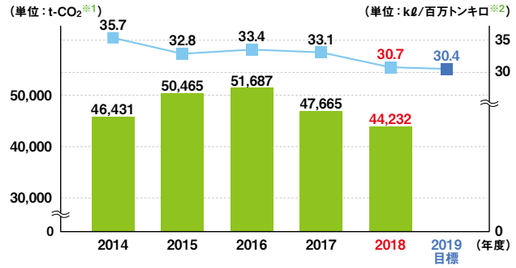


※1 当社および製造部門を持つグループ会社。
※2 2016年度、2017年度の海外における排水量について、過去データに誤りがあったため、数値を修正しました。

物流におけるエネルギー

・物流におけるエネルギー使用量
対象：ニップングループ（国内産小麦、小麦粉など）

■ CO_2排出量　■ エネルギーの使用に係る原単位

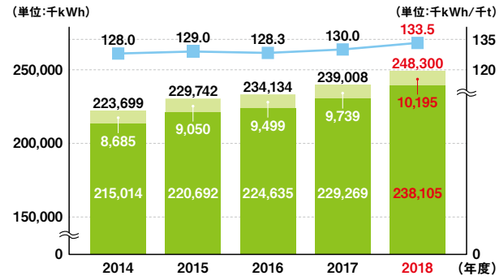


※1 CO_2排出量：省エネルギーセンターの数値（標準値）で算出しています。（タンクローリーに関しては、燃費法にて算出）
※2 トンキロ：1tの貨物を1km運んだ場合を1トンキロとしています。

消費電力量

・消費電力量と原単位：ニップングループ国内外全社

■ 消費電力量（国内）　■ 消費電力量（海外）　■ 消費電力量原単位（工場のみ※）



※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

環境方針

基本理念

ニップングループは、大地の恵の恩恵を受けて、食に関わる事業活動を行っています。事業活動が、環境に負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

行動指針は、当社 Webサイトをご覧ください。

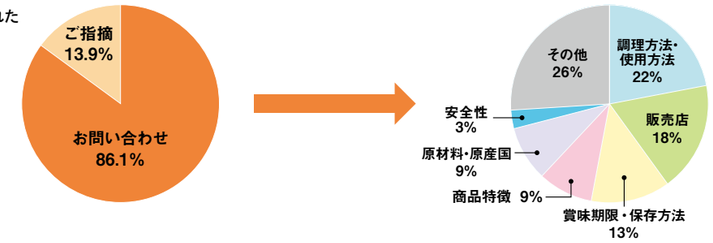
▶行動方針：https://www.nippn.co.jp/csr/environment/index.html

データ 一覧

社　会

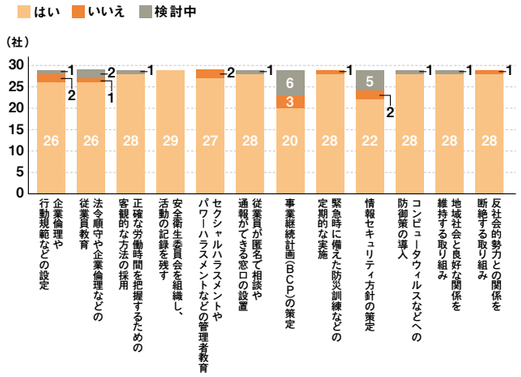
お客様センターの取り組み

・2018年度に寄せられた
お問い合わせ内訳

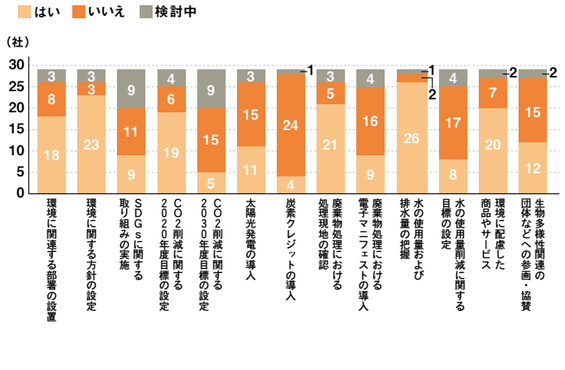


CSRアンケート

・CSR関連（2018年度）アンケート送付企業49社／回答企業29社



・環境関連（2018年度）アンケート送付企業49社／回答企業29社



ガバナンス

コーポレートガバナンス

機関設計	監査役会設置会社	取締役人数	14名（うち社外取締役：2名、女性取締役：1名）
取締役任期	2年	監査役人数	4名（うち社外監査役：2名、女性監査役：0名）
監査役任期	4年	取締役会開催回数	17回
取締役会出席率	99%（うち社外取締役：100%、社外監査役：100%）	監査役会開催回数	11回
監査役会出席率	100%（うち社外監査役：100%）	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
諮問委員会	5名（うち社外取締役：2名、社外監査役：1名）		

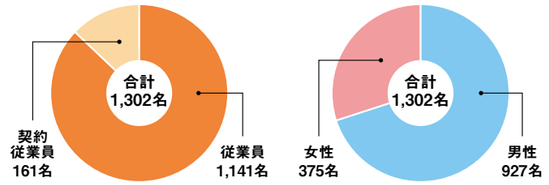
（■:2018年度 実績、■:2019年度 体制）

ダイバーシティの推進

・採用人数の推移　（単位：名）

年　度	新卒男性	新卒女性	中途男性	中途女性
2014	29	9	0	0
2015	35	16	0	2
2016	25	9	2	3
2017	36	15	1	3
2018	39	15	7	2

・雇用形態および性別の内訳（2019年3月末現在）



・女性管理職数の推移　（単位：名）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
人　数	22	23	26	26	29

・女性社員比率の推移　（単位：%）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
率	27	27	28	28	29

・再雇用者人数の推移　（単位：名）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
人　数	13	12	16	17	15

・派遣社員／契約社員数の推移　（単位：名）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
派遣社員	27	24	35	35	38
契約社員	120	135	145	162	161

・離職者人数の推移　（単位：名）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
人　数	40	33	44	39	37

ワークライフバランスの促進

・平均残業時間の推移　（単位：時間/月）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
時　間	20	19	18	17	17

・有給休暇取得率の推移　（単位：%）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
率	48.3	51.5	62.9	61.4	66.7

・育児休業および育児勤務取得者数の推移　（単位：名）

年　度	2014	2015	2016	2017	2018
男　性	1	0	5	4	7
女　性	20	17	50	47	23
合　計	21	17	55	51	30

■ 会社概要

本　　店：〒102-0083　東京都千代田区麹町4-8
創　　立：1896年（明治29年）12月
資 本 金：122.4億円

事業内容

製粉事業：小麦粉、ふすま、倉庫業、港湾運送事業
食品事業：プレミックス類、コーン製品、米粉、家庭用小麦粉、パスタ類、パスタソース、ホールトマト、オリーブ油、乾麺、冷凍食材、冷凍食品、中食事業
その他事業：ヘルスケア事業、ペットケア事業、バイオテクノロジー事業、機械類の販売など

支　　店：東京、関東、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、札幌
工　　場：横浜、千葉、竜ヶ崎、名古屋、大阪、神戸甲南、福岡、小樽
研究開発拠点：フードリサーチセンター、イノベーションセンター、研究企画センター、開発本部
海外拠点：米国、中国、タイ、インドネシア
主なグループ会社：ニップン商事(株)、松屋製粉(株)、東福製粉(株)、ニップンドーナツ(株)、オーマイ(株)、日本リッチ(株)、ニップン冷食(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、エヌピーエフジャパン(株)